

2019年主要文献目録 (2019年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』91巻13号(2019年12月)を参照。

国際法

著書

青木 節子、小塚 莊一郎 (編)	宇宙六法	信山社
明石 欽司	不可視の「国際法」：ホップズ・ライブニッツ・ルソーの可能性	慶應義塾大学出版会
浅川 晃広	難民該当性の実証的研究：オーストラリアを中心に	日本評論社
浅田 正彦 (編)	国際法 第4版	東信堂
浅野 有紀、原田 大樹、藤谷 武史、横溝 大 (編)	政策実現過程のグローバル化	弘文堂
安達 峰一郎 (著)，柳原 正 治 (編)	世界万国の平和を期して：安達峰一郎著作選	東京大学出版会
阿部 浩己	国家の万華鏡 (国際法を物語る2)	朝陽会
阿部 克則、関根 豪政 (編)	国際貿易紛争処理の法的課題	信山社
飯野 文	WTO FTA CPTPP：国際貿易・投資のルールを比較で学ぶ	弘文堂
井川 志郎	EU経済統合における労働法の課題：国際的経済活動の自由との相克とその調整	旬報社
岩沢 雄司 (編集代表)	国際条約集 2019年版	有斐閣
岩沢 雄司、森川 幸一、森 肇 志、西村 弓 (編)	国際法のダイナミズム：小寺彰先生追悼論文集	有斐閣
岩谷 暢子	国連総会の葛藤と創造：国連の組織，財政，交渉	信山社
大江橋法律事務所 (監 修)，国谷 史朗、小林 和弘 (編)	国際法務概説	有斐閣
小畑 郁、江島 晶子、北村 泰 三、建石 真公子、戸波 江二 (編)	ヨーロッパ人権裁判所の判例II	信山社
帯谷 俊輔	国際連盟：国際機構の普遍性と地域性	東京大学出版会
川村 真理	難民問題と国際法制度の動態	信山社
黒岩 容子	EU性差別禁止法理の展開：形式的平等から実質的平等へ、さらに次のステージへ	日本評論社
黒澤 満	核軍縮は可能か	信山社
児矢野 マリ (編)	漁業資源管理の法と政策：持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本	信山社
坂元 茂樹	日本の海洋政策と海洋法 (増補第2版) (学術選書)	信山社

信山社編集部（編）	日EU経済連携協定（EPA）／日EU戦略的パートナーシップ協定（SPA）（重要法令シリーズ 006）	信山社
芹田 健太郎	人類史と国際社会（芹田健太郎著作集 第1巻）	信山社
芹田 健太郎、坂元 茂樹、葉師寺 公夫、浅田 正彦、酒井 啓亘（編）	実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼	信山社
邵 洪範	貿易自由化と規制権限：WTO法における均衡点	東京大学出版会
平 覚、梅田 徹、濱田 太郎（編集代表）	国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集	日本評論社
鶴田 順	国際法講義：副読本 第2版	成文堂
戸波 江二、北村 泰三、建石 真公子、小畑 郁、江島 晶子（編）	ヨーロッパ人権裁判所の判例I	信山社
鳥谷部 壤	国際水路の非航行的利用に関する基本原則：重大損害防止規則と衡平利用規則の関係再考	大阪大学出版会
中川 淳司、清水 章雄、平 覚、間宮 勇	国際経済法 第3版	有斐閣
中谷 和弘、高山 佳奈子、阿部 克則（編）	グローバル化と法の諸課題：グローバル法学のすすめ	東信堂
中西 優美子（編）	人権法の現代的課題：ヨーロッパとアジア	法律文化社
中村 民雄	EUとは何か：国家ではない未来の形 第3版（現代選書）	信山社
中村 民雄、須網 隆夫（編）	EU法基本判例集 第3版	日本評論社
中山 大将	サハリン残留日本人と戦後日本：樺太住民の境界地域史（アジア環太平洋研究叢書3）	国際書院
日本関税協会（編）	TPPコンメンタール	日本関税協会
深作 喜一郎	超不確実性時代のWTO：ナショナリズムの台頭とWTOの危機	勁草書房
藤本 哲也（編）	設例から考える国際租税法	中央経済社
テイラー・フレイヴェル（著）、松田 康博（監訳）	中国の領土紛争：武力行使と妥協の論理	勁草書房
星野 俊也、大槻 恒裕、村上 正直、大久保 邦彦（編）	自由の共有と公共政策（グローバリズムと公共政策の責任3）	大阪大学出版会
増井 良啓、宮崎 裕子	国際租税法 第4版	東京大学出版会
森下 丈二	IWC脱退と国際交渉	成山堂書店
ピエール＝イヴ・モンジャール、西海 真樹、兼頭 ゆみ子（訳）	欧州連合・基本権・日欧関係 ピエール＝イヴ・モンジャール教授講演集（日本比較法研究所翻訳叢書83）	中央大学出版部

薬師寺 公夫、坂元 茂樹、浅田 正彦(編集代表)	ベーシック条約集 2019	東信堂
薬師寺 公夫、坂元 茂樹、浅田 正彦、酒井 啓亘(編集代表)	判例国際法 第3版	東信堂
柳原 正治	国際法 改訂版	放送大学教育振興会
山本 晴太、川上 詩朗、殷 勇基、張 界満、金 昌浩、青木 有加	徴用工裁判と日韓請求権協定：韓国大法院判決を読み解く	現代人文社
横田 洋三、大谷 實、坂元 茂樹(監修)	世界人権宣言の今日的意義：世界人権宣言採択70周年記念フォーラムの記録	国際書院

判例・判例評釈

【国際司法裁判所】

下山 憲二	カリブ海及び太平洋での海洋境界面定事件(コスタリカ共和国対ニカラグア共和国)[国際司法裁判所2018.2.2判決] (国際判例紹介14)	島嶼研究ジャーナル8.2
下山 憲二	1965年のモーリシャスからのチャゴス諸島の分離の法的帰結に関する勧告的意見(国際司法裁判所、2019年2月25日) (国際事例紹介3)	島嶼研究ジャーナル9.1
玉田 大	チャゴス諸島分離の法的帰結：ICJ勧告的意見(2019・2・25) (判例時評)	法時91.8
李 禎之	国際司法裁判所 テロ資金供与防止条約および人種差別撤廃条約の適用事件：(ウクライナ対ロシア) (暫定措置命令・2017年4月19日) (判例研究)	岡法69.1

【EU裁判所】

亀岡 倫史	EC不公正条項指令と弁護士の事業者性[EU司法裁判所2015.1.15判決] (EC企業法判例研究240)	際商47.3
亀岡 倫史	EC消費動産売買指令と特約による消滅時効期間の短縮[EU司法裁判所2017.7.13判決] (EC企業法判例研究243)	際商47.6
黒岩 容子	EU 職場でのイスラム・スカーフ着用禁止は、宗教にもとづく差別か？：EU司法裁判所二〇一七年三月一四日先決裁定(Achibita v G4S Secure Solutions NV(Case C-157/15,ECLI:EU:C:2017:203), Bougnaoui v Micropole SA(Case C-188/15,ECLI:EU:C:2017:204) (外国労働判例研究225)	労旬1946
桑原 康行	航空運送旅客補償規則における「距離」の概念[EU司法裁判所2017.9.7判決] (EC企業法判例研究242)	際商47.5
桑原 康行	乗り継ぎ航空便の著しい到着遅延と補償請求権の存否[EU司法裁判所2013.2.26判決] (EC企業法判例研究246)	際商47.9
今野 裕之	並行輸入商品へのラベルの追加貼付と商標権の侵害[EU司法裁判所2018.5.18判決] (EC企業法判例研究238)	際商47.1

今野 裕之	立体商標の保護と「形状」の概念[EU司法裁判所2018.6.12判決] (EC企業法判例研究241)	際商47.4
今野 裕之	食品の味と「著作物」の概念[EU司法裁判所2018.11.13判決] (EC企業法判例研究247)	際商47.10
須網 隆夫	EU市民の同性婚配偶者である第三国国民の居住権 (EU司法裁判所2018年6月5日先決裁定) (判例紹介)	国際人権30
中西 優美子	EUとカナダ間の包括的経済貿易協定(CETA)に規定される投資裁判所とEU法との両立性[EU司法裁判所2019.4.30意見] (EC企業法判例研究245)	際商47.8
野村 秀敏	選択的流通合意違反と不法行為地の国際裁判管轄[EU司法裁判所2016.12.16判決] (EC企業法判例研究244)	際商47.7
森永 淑子	見本市のブースと消費者権利指令における「営業所」の意義[EU司法裁判所2018.8.7判決] (EC企業法判例研究239)	際商47.2
森永 淑子	通信取引契約における事業者の撤回権に関する情報提供義務[EU司法裁判所2019.1.23判決] (EC企業法判例研究248)	際商47.11
山本 弘明	密封された商品の開封と撤回権の排除[EU司法裁判所2019.3.27判決] (EC企業法判例研究249)	際商47.12
吉本文	外交安全保障に関わる国際協定をEUが締結する際の欧州議会の役割及び裁判所の管轄権： Case C-658/11, European Parliament v Council of the European Union, ECLI:EU:C:2014:2025 (2014年6月24日EU司法裁判所判決 (大法廷)) (判例研究)	一法18.2

[その他の国際裁判所]

青木 隆	東ティモールとオーストラリアとの間の海洋境界 (ティモール海) 調停：義務的調停員会の報告及び勧告	清和23.1
栗津 卓郎	構成価額の生産コストの配賦方法の適否, 証拠提出機会を提供する利害関係者の範囲：China： Anti-Dumping and Countervailing Duty Measures on Broiler Products from the United States (WT/DS427/RW) (WTOアンチダンピング等最新判例解説43)	際商47.1
池田 毅	非譲許品目に対する関税引上げのセーフガード措置該当性：Indonesia：Safeguard on certain iron or steel products (WT/DS490/R, WT/DS496/R, WT/DS490/AB/R, WT/DS496/AB/R) (WTO アンチダンピング等最新判例解説47)	際商47.5
石戸 信平	複数の政策目的のための措置に対する安全保障例外の「一部」適用 (投資協定仲裁判断例 研究112)	JCA66.6
猪瀬 貴道	逸失利益の因果関係の基準および申立人の損失軽減義務が判断された事例 (投資協定仲裁 判断例研究116)	JCA66.12
上野 一英	関税等払戻制度が構成する資金的貢献の額, 及び因果関係認定に関する手法の判断基準： European Union：Countervailing Measures on PET from Pakistan (WT/DS486/R, WT/DS486/AB/R) (WTOアンチダンピング等最新判例解説45)	際商47.3
卜部 晃史	CAFTA-DRの環境規制権に関する条項は投資家の権利を被申立国の権利に実質的に劣後さ せているとしつつその劣後は絶対的ではないとした例 (投資協定仲裁判断例研究109)	JCA66.3

大軒 敬子	インド 中国産熱延及び冷延ステンレス鋼板製品に対する相殺関税措置 : India : Countervailing Duty/Anti-Subsidy investigation concerning imports of certain Hot Rolled and Cold Rolled Stainless Steel Flat Products, originating in or exported from the People's Republic of China (WTOアンチダンピング等最新判例解説49)	際商47.7
小川 和茂	太陽光発電の電力買取価格制度の重大な変更が公正衡平待遇義務違反とされた事例 (投資協定仲裁判断例研究114)	JCA66.10
小川 聖史	構成正常価額の計算における利潤額の決定と上限の計算義務 : European Union : Anti-Dumping Measures on Biodiesel from Indonesia (WT/DS480/R) (WTOアンチダンピング等最新判例解説44)	際商47.2
川島 富士雄	[EU] 中国産熱延鋼板に対する相殺関税調査における国有銀行融資と実質的な損害のおそれ : EU : Definitive countervailing duty on hot-rolled flat products of iron, non-alloy or other alloy steel originating in the People's Republic of China (WTOアンチダンピング等最新判例解説51)	際商47.9
菊間 梓	投資家による人権侵害を理由とした投資受入国からの反対請求の管轄権及び受理可能性を認めた事例 (投資協定仲裁判断例研究111)	JCA66.5
近藤 直生	[米国] カナダ産大型民間航空機(100-150席)に対するAD及びCVD調査におけるダンピング及び実質的損害のおそれの認定 : United States : 100- to 150-Seat Large Civil Aircraft from Canada[ITC2018.1.26最終決定] (WTOアンチダンピング等最新判例解説50)	際商47.8
近藤 直人	オンライン検索連動型広告制限・ジオブロッキングを欧州競争法101条違反とした事例 : CASE AT. 40428-GUESS (米国・EU独禁法判例研究28)	公取829
佐古田 彰	国際海洋法裁判所「ARAリベルタード号事件」2012年12月15日暫定措置命令	西南51.3=4
鈴木 五十三	暫定措置が申立後に生じた事情を理由に却下された事例 (投資協定仲裁判断例研究110)	JCA66.4
鈴木 優、山崎 栄一郎	投資受入国の裁判官による判決の不正なゴーストライティング等が裁判拒否 (denial of justice) に該当するとした仲裁判断例 (投資協定仲裁判断例研究113)	JCA66.7
瀬田 真	ガーナ・コートジボワールITLOS 特別裁判部判決 (本案)	横市70.2
高寄 直子	[カナダ] PET樹脂に対するダンピング及び補助金調査 : Certain PET Resin dumping and subsidizing investigations (WTOアンチダンピング等最新判例解説46)	際商47.4
高橋 直樹	チェコ共和国の太陽光発電に関する優遇政策の不利益変更が公正衡平待遇義務違反にならないとされた例 (投資協定仲裁判断例研究108)	JCA66.2
高橋 直樹	国有企業を当事者とする契約に対する投資受入国政府の投資家宛の書簡による正式な承認により投資家の正当な期待が形成されたと判断した事例 (投資協定仲裁判断例研究115)	JCA66.11
高宮 雄介	[NAFTA] 強光沢紙に対する相殺関税に係る二国間パネル審査 : In the matter of Supercalendered Paper from Canada (WTOアンチダンピング等最新判例解説48)	際商47.6
谷口 洋幸	性別変更要件の人権侵害性 : AP・ギヤルソン・ニコ対フランス事件 (ヨーロッパ人権裁判所2017年4月6日判決) (判例紹介)	国際人権30

手塚 崇史	〔ニュージーランド〕 中国産等中空鋼管に対するAD・CVD調査における中国の取扱いと補助金認定 : Dumping Investigation : Hollow Steel Sections from China and Malaysia, and Subsidy Investigations : Hollow Steel Sections from China (WTOアンチダンピング等最新判例解説54)	際商47.12
戸田 謙太郎	〔EU〕 米国通商拡大法232条による貿易転換とセーフガード調査の関連性 : Relationship between trade diversion caused by Section 232 of the Trade Expansion Act of 1962, as Amended and Safeguard Investigation (WTOアンチダンピング等最新判例解説53)	際商47.11
中谷 和弘	国際決済銀行仲裁裁定	東大ロー14
西村 祥平	協定不整合なアンチダンピング措置及び相殺関税措置に対する譲許停止額の算定 : US : Anti-dumping and Countervailing Measures On Large Residential Washers From Korea, WT/DS464/ARB (WTOアンチダンピング等最新判例解説52)	際商47.10
濱田 太郎	福島原発事故と韓国による日本産水産物の輸入規制 (WTOパネル報告書 2018・2・22)	ジュリ1531
南野 森	フランスのブルカ禁止法と宗教的自由 (①S. Yaker氏の個人通報に対する2018年7月17日付自由権規約委員会見解2747/2016号, ②M. Hebbadj氏の個人通報に対する同日付見解2807/2016号) (判例紹介)	国際人権30

〔国内裁判所〕

「日本の国際法判例」研究会(第2期)	解説・日本の国際法判例(13):2015(平成27)年	国際117.4
新井 京	ジュネーブ諸条約第一追加議定書91条と戦後補償 (東京高判平成29・12・14)	平成30年度重要判例解説
新垣 修	シリア「難民」の難民該当性 (東京地判平成30・3・20)	平成30年度重要判例解説
李 春熙	「朝鮮高校無償化裁判」について (特集2 最近の国際人権判例研究)	国際人権30
伊藤 一頼	利益相反に関する仲裁人の開示義務違反と仲裁判断の取消し[最高裁平29.12.12決定] (最新判例批評52)	判時2389 (判例評論720)
作花 知志	2つの夫婦別姓訴訟から見た国際人権と民主主義 (特集2 最近の国際人権判例研究)	国際人権30
竹村 仁美	難民条約の終止条項と難民認定義務付け判決 (東京地判平成30・7・5)	平成30年度重要判例解説
徳川 信治	朝鮮学校無償化除外訴訟と国際人権法 (特集2 最近の国際人権判例研究)	国際人権30
戸田 五郎	日系2世永住者との内縁関係と退令処分の無効 (名古屋高判平成30・4・11)	平成30年度重要判例解説
豊福 誠二	ヘイトデモと道路の使用許可 (特集2 最近の国際人権判例研究)	国際人権30
難波 満	シリア難民不認定処分無効確認等請求訴訟 (東京地裁2018年3月20日判決・東京高裁2018年10月25日判決) (特集2 最近の国際人権判例研究)	国際人権30
根岸 陽太	民間会社との雇用契約と外交免除 (東京地判平成30・2・28)	平成30年度重要判例解説
坂東 雄介	判決コメント:シリア難民訴訟 (東京地裁2018年3月20日判決・東京高裁2018年10月25日判決) (特集2 最近の国際人権判例研究)	国際人権30
松田 浩道	人種差別撤廃条約に対する公安条例の適合解釈:ヘイトデモと道路の使用許可 (特集2 最近の国際人権判例研究)	国際人権30

【諸外国の国内裁判所】

上田 廣美	越境合併における課税控除の事前承認制度を定める国内法が差別的措置としてEU法上の「開業の自由」に抵触するとされた事例：Euro Park Service社事件[コンセイユ・デタ 2017.6.26決定]（フランス法判例研究）	亜大54.1
金 昌祿	韓国大法院：「強制動員」判決（韓国大法院2018年10月30日 宣告2013다61381 全員合議体判決）（判例紹介）	国際人権30
権 南希	強制動員被害者の請求権、司法判断と外交：韓国大法院2018年10月30日 宣告2013다61381 全員合議体判決（判例時評）	法時91.2
権 南希	強制動員被害に関する韓国大法院判決 大法院2013다（ダ） 61381判決	関法69.3
三宅 雄彦	基本法上の官吏ストライキの禁止と欧州人権条約[連邦憲法裁判所第二法廷2018.6.12判決]（ドイツ憲法判例研究219）	自研95.8
薬師寺 公夫	韓国大法院：新日鉄住金株式会社徴用工（新日鉄住金）事件再上告審判決（韓国大法院大法廷2018年10月30日（2013タ61381損害賠償（キ））（判例紹介）	国際人権30

論文

【一般・総論】

浅野 有紀	法多元主義的法的推論	『政策実現過程のグローバル化』
浅野 有紀	提題趣旨	法哲学年報2018（法多元主義：グローバル化の中の法）
アントニー・アンギー（著）、竹内 雅俊（訳）	文明と交易：歴史からみたガバナンス概念	比雑53.1
岩沢 雄司	国際法の国内適用可能性：小寺教授と対話しながら	『国際法のダイナミズム』
大平 剛	SDGsにみる人間中心型開発思考からの脱却	国連研究20（変容する国際社会と国連）
興津 征雄	国際法と国内法の境界における行政法の理論的課題	神戸法学年報32
興津 征雄	グローバル化と国民主権：外国人選挙権をめぐって（特集 法のグローバル化：変容する世界と向き合う）	法セ774
郭 舜	デモクラシーと戦争は互いを必要とするか（リーガル・ラディカリズム4 デモクラシーと戦争4）	論ジュリ30
郭 舜	法多元主義の問題提起をどう捉えるか：国際法からの眺め	法哲学年報2018（法多元主義：グローバル化の中の法）
荻谷 千尋	フランス革命期ブリテンにおける諸国民の法の理解：エドモンド・バークとジェームズ・マッキントッシュを中心に	『戦争と統治のあいだ』

久保庭 慧	文化多様性と持続可能な開発：複数の「開発」概念の統合問題を中心に (特集 持続可能な発展と世界法)	世界法年報38
木場 智之	原理と反省：カント平和論，第二確定条項の理解を目指して	一研44.1
近藤 圭介	デモスは国境を越える?: グローバルの時代における国家の民主主義のあり方をめぐって (特集 法のグローバル化：変容する世界と向き合う)	法セ774
近藤 圭介	法多元主義における法的推論の問題：「関係性」を視野に収めた理論をめぐる試論	法哲学年報2018 (法多元主義：グローバル化の中の法)
齋藤 民徒	国際法学におけるもうひとつの主体性：国家を構成する個人として学ぶということ (特集 法のグローバル化：変容する世界と向き合う)	法セ774
酒井 啓亘、森 肇志、西村 弓	特集にあたって (特集1 「自国第一主義」と国際秩序)	論ジュリ30
篠田 英朗	日韓関係と「法の支配」：多元的な法規体系における調整理論の必要性 (特集1 「自国第一主義」と国際秩序)	論ジュリ30
申 恵丰	フランスの裁判所における条約適合性審査	青山学院大学／青山ローフォーラム8.1
寺林 裕介、上谷田 卓、正木 佑里恵	令和を迎えた日本外交をめぐる国会論議：第198回国会 (常会) における外交論議の焦点	立調415
寺谷 広司、伊藤 一頼	企画趣旨及び解題 (特集 国際経済秩序をめぐる法動態)	法時91.10
西 平等	正義の実現を遅らせるもの：シュミットにおける法・国家・個人	『戦争と統治のあいだ』
長谷川 晃	総括コメント	法哲学年報2018 (法多元主義：グローバル化の中の法)
樋口 恵佳	国際法における「相当の注意(due diligence)」概念の形成過程：18-20世紀の学説の検討を中心に(3・完)	法学82.6
松井 芳郎、浅田 正彦	京都の国際法学 (上) (下) (対談)	法セ779、780
山田 哲史	グローバル化時代における「憲法」の概念	神戸法学年報32
山元 一	グローバル化と憲法秩序 (特集 法のグローバル化：変容する世界と向き合う)	法セ774
湯山 智之	非国家主体の国際法上の地位に関する覚書 (1)	立命383
渡貫 諒	国際法における規範の選択と「合法性」	大阪経済法科大学21世紀研究10
Virginie Barral	Sustainable Development's Function as an International Legal Norm: From Interpretation to Obligation of Means	比雑53.1
Akiko Ejima	From the perspective of a 'global jurist': How far did the communication between importers and exporters of constitutional ideas contribute to Japanese state building and peace building?	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
Jean d'Aspremont	The Idea of 'Boundary' in Scholarly Inquiries into the Boundaries between International and Domestic Law	神戸法学年報32

【法源・条約法】

浅田 正彦	条約法条約第18条に定める義務の不確実性：CTBTとの関係を素材に	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
植木 俊哉	国際組織設立条約の解釈における「後に生じた慣行」の意義	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
岡田 陽平、高田 陽奈子、阿部 紀恵	国際司法裁判所による慣習法の認定を巡る近年の議論について	神戸大学／国際協力論集 26.2
小森 光夫	国際法規の一般化における規範的正当化の構成と機能（1）（2）：国際法規の一般化を規定する要因として	北法70.3、70.4
齋藤 民徒	国際社会におけるソフトロー：規範の重要性と概念の有用性（特集 ソフトローによる法形成のフロンティア：法の新しい地図を求めて）	法セ776
佐藤 一義	国際法における強行規範概念の再検証：その概念的変遷に関連して	名城69.1=2
西 平等	利己的意思の合致か？公共的決定か？：合意の質に関する国際法学説史（特集1 「自国第一主義」と国際秩序）	論ジュリ 30
深堀 亮	国際社会における非拘束的文書の役割：実務における国際約束と非拘束的文書の区別・使い分け	国際118.3
松尾 弘	グローバル化とソフトロー（特集 ソフトローによる法形成のフロンティア：法の新しい地図を求めて）	法セ776
松尾 弘、清水 真希子、佐藤 泉、齋藤 民徒	座談会 ソフトローを通じた法形成の展開と課題（特集 ソフトローによる法形成のフロンティア：法の新しい地図を求めて）	法セ776
村瀬 信也	国際法委員会における成果文書の形式とその法的意味（特集 国際社会における非拘束的文書の役割）	国際118.2

【国家一般】

池田 綾子	域外的な送達・証拠収集の実務に関する現代的考察	国際118.3
伊藤 一頼	国際法における内的自決権の現代的意義	『国際法のダイナミズム』
岩月 直樹	重大な人権侵害が問題とされる場合における第三国による非軍事的な一方的強制措置の法的性質：「第三国による対抗措置」についての批判的考察	『国際法のダイナミズム』
王 志安	国際法における条約の国家承継：行為主体の利益関心を基礎にした規範レジームを探って	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
小畑 郁	日本の降伏および連合国による日本占領管理の法的性質：安藤仁介教授の理論の検討を通じて	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
桐山 孝信	住民交換協定にみる国民国家形成と国際法の変容：20世紀初頭のバルカンの悲劇と自決原則	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』

黒田 秀治	主権免除をめぐる実体法と手続法：裁判権免除事件を中心に	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
酒井 啓亘	最近の国家実行における国家承認の「撤回」について	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
瀬岡 直	政府承認論の最近の展開：「シリア人民の正統な代表」としての「シリア国民連合」の承認の意味合い	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
高橋 宏司	証券関係法規の規律管轄権とICO (Initial Coin Offering)	国際117.4
竹内 真理	企画の趣旨 (特集 国際法と国内法の境界)	神戸法学年報32
竹内 真理	非拘束的な国際法規範の国内実施：金融活動作業部会 (Financial Action Task Force: FATF) 勧告の国内実施を例に	神戸法学年報32
竹内 真理	国内法の拡張的適用を制約する判断枠組みについての一考察：米国の外国腐敗行為法 (FCPA) の実践を素材として	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
竹下 啓介	域外証拠収集に関する現代的考察：ビデオリンクの利用と国家管轄権	国際118.1
豊田 哲也	国際法における保護関係(protectorate)概念の形成と展開	ノモス43
中川 丈久	行政法の域外適用：国内法にとっての国境の流動性、および統合的な域外適用論について	神戸法学年報32
根岸 陽太	インターネット時代の域外証拠収集に関する国際法：公法/私法が交錯する最前線	国際118.3
比屋定 泰治	日米地位協定における「軍属」の範囲：コントラクターの位置づけ	沖国47
松田 浩道	日本国憲法98条2項に基づく国際法規範の実施権限：「法律に優位する国内法的効力」から動態的把握へ	神戸法学年報32
松田 幹夫	連合王国一九七八年国家免除法の前夜：リーディング・ケースを中心に	独協108
松山 健二	協定未締結時の駐留軍隊の管轄権をめぐる議論：米国公的機関の見解の整理	レファ824
水島 朋則	海外美術品に対する国の管轄権に関する法の形成過程について：2014年の特別展「台北『國立』故宮博物院」が提起した問題を素材として	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
山澤 啓司	一方的分離独立と自決権 (2・完)：「救済的分離」論とその意義	専大院64

【領域・特殊地域】

加藤 雄三	第二次世界大戦後における中英平等新約の履行：租界資産清理委員会の設置過程	専法135
小林 泉	南洋群島と日本による委任統治	島嶼研究ジャーナル9.1
櫻井 利江	領域の地位決定と人権：境界画定により生ずる問題に関する一考察	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
高井 晋	北方領土問題の歴史と諸権利(3)	島嶼研究ジャーナル9.1
豊田 哲也	大英帝国と領土紛争の司法的解決	『戦争と統治のあいだ』

鳥谷部 壤	国際法上の「国際水路」の地位及び「地下水」「帯水層」の射程：シララ水紛争にみる国連水路条約と帯水層条文草案の適用関係	撰南56
中谷 和弘	コンドミニウムをめぐる国際法と外交	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
西元 宏治	「国境安定性の原則」の意義と射程：「境界を確立する条約」の処分性・対世性をめぐって	『国際法のダイナミズム』
深町 朋子	ロシアと領土問題：違法な領域取得の不承認をめぐる（特集1 「自国第一主義」と国際秩序）	論ジュリ30
藤井 賢二	対日講和条約と竹島：英国国立公文書館所蔵資料の検討	島嶼研究ジャーナル8.2
三好 正弘	追悼 故尾崎重義教授の尖閣諸島帰属論について	島嶼研究ジャーナル8.2
山本 良	客観的制度：その国際法上の意義と現代的展開に関する一考察	『国際法のダイナミズム』
Hironobu Sakai	Territorial and Maritime Issues in East Asia and International Law	Japan Review 3.2

[海洋法]

青木 望美、吉田 公一、瀬田 真、下山 憲二、加々美 康彦、掛江 朋子、中田 達也、柴田 由紀枝、松田 裕之、中村 由行	海底鉱物資源における海洋環境の保全への配慮方法の考察	日本海洋政策学会誌9
石井 由梨佳	排他的経済水域における妥当な考慮義務	国際法研究7
上野 英詞	ウクライナ・ケルチ海峡ウクライナ海軍艦艇拿捕事案(ロシア対ウクライナ) (国際事例紹介2)	島嶼研究ジャーナル8.2
永福 誠也	排他的経済水域での軍事活動：沿岸国による規制可能性及び実施国が払うべき「妥当な考慮」の法的意義と内容	日本海洋政策学会誌9
鄔 志野	国際法判例から見る低潮高地問題	広法43.1
大河内 昭博	IUU漁業対策における寄港国措置協定の意義と課題	国際法研究7
大久保 彩子	生態系アプローチに関する国際規範の発展と日本の国内実施	『漁業資源管理の法と政策：持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本』
兼原 敦子	裁判管轄権と適用法の関係：国連海洋法条約における司法裁判および仲裁裁判	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
河野 真理子	民間の船舶に対する沿岸国の措置と国際裁判	『国際法のダイナミズム』
久保 はるか	行政学の観点から：漁業資源管理の構造と変化（コメント）	『漁業資源管理の法と政策：持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本』

ジェームス・クラスカ	虎の口に頭を突っ込む(1)：領海内の潜水艦による諜報	島嶼研究ジャーナル9.1
児矢野 マリ	グローバル化時代における漁業資源管理の法と政策：日本による国際規範の受けとめとその課題	『漁業資源管理の法と政策：持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本』
阪口 功	国際政治・外交の観点から：日本の水産資源管理の後進性と産官学の構造を問う（コメント）	『漁業資源管理の法と政策：持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本』
繁田 泰宏	「海洋の衡平利用原則」の構想：2015年チャゴス仲裁と2018年チモール海調停を手がかりに	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
下山 憲二、塩入 同	SANCHI号衝突沈没事故が提起した東シナ海管理に関する課題：日中の事故対応の検討を手がかりに	日本海洋政策学会誌9
高柴 優貴子	国際海洋裁判所勧告的意見管轄権についての一考察	『国際法のダイナミズム』
田中 良弘	国内法の観点から：違法漁業の規制に焦点をあてて（コメント）	『漁業資源管理の法と政策：持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本』
玉田 大	国連海洋法条約の紛争解決手続における客観訴訟の可能性	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
鶴田 順	IUU漁業対策としての寄港国措置：日本における寄港国措置協定の実施に焦点をあてて	『漁業資源管理の法と政策：持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本』
長沼 善太郎、森川 幸一	公海・深海底の生物多様性をいかに保全し利用すべきか：第3の国連海洋法条約実施協定の交渉開始	専所58
西村 弓	国連海洋法条約の紛争解決手続と海洋境界画定紛争	『国際法のダイナミズム』
西本 健太郎	公海：本当は深い海のはなし（法律用語のトリビア9）	法教471
白 亜寧	国際法における海洋領有と水中文化遺産：ゲンティリスの学説と一带一路構想	法政論叢55.2
福島 朋彦、津根 明、田内 智子	海底鉱物資源開発における保護参照区と影響参照区の目的の変遷	日本海洋政策学会誌9
許 淑娟	200海里以遠における大陸棚制度の本質：大陸棚に対する権原付与の均一性	『国際法のダイナミズム』
堀口 健夫	国際漁業管理における予防的アプローチ：マグロ類漁業条約における展開	『環境規制の現代的展開：大塚直先生還暦記念論文集』

堀口 健夫	予防的アプローチに照らした国際法上の海洋生物資源保存義務の発展と日本の国内実施：排他的経済水域における資源管理に焦点をあてて	『漁業資源管理の法と政策：持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本』
本田 悠介	海洋法における「持続可能な開発」概念の展開：国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全と持続可能な利用をめぐる議論を素材として (特集 持続可能な発展と世界法)	世界法年報38
牧 賢司	行政実務の観点から：国際的な水産資源管理と日本の国内実施 (コメント)	『漁業資源管理の法と政策：持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本』
松江 奈海、松本 高明、古莊 雅生	南シナ海問題の外交交渉：ドゥテルテの強権体制確立と仲裁判断「棚上げ」合意	日本海洋政策学会誌9
松本 充郎	国内法の観点から：資源管理および生態系保全に焦点をあてて (コメント)	『漁業資源管理の法と政策：持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本』
三好 正弘	潜水艦の領海における潜水航行：中国の原子力潜水艦事件	島嶼研究ジャーナル9.1
森田 章夫	奴隷取引船舶への干渉行為：19世紀英仏間関係を中心として	『国際法のダイナミズム』
森田 章夫	公海上の干渉行為に関する条約方式の原型：19世紀前半における奴隷取引取締条約の発展	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
山地 哲也	船舶の避難場所に関する研究：カナダ緊急時計画の検討	海保大研究報告63.2
山地 哲也	船舶の避難場所に関する研究：IMOガイドライン修正提案の検討	海保大研究報告64.1
吉田 脩	いわゆるロックオール島紛争の史的考察：国連海洋法条約の締結とイギリス前廊理論の終焉	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
吉田 靖之	海上自衛隊の海外活動と国際法：ソマリア沖アデン湾海賊対処活動を中心に	高岡38
林 秀鳳	島の制度と比中南シナ海仲裁判決	同法71.5
山形 英郎	南シナ海事件と日本：沖ノ鳥島の法的地位	静法23.3=4
和仁 健太郎	中国による海洋法秩序への挑戦と海洋ガバナンス (特集1 「自国第一主義」と国際秩序)	論ジュリ30
Atsuko Kanehara	The Use of Force in Maritime Security and the Use of Arms in Law Enforcement under the Current Wide Understanding of Maritime Security	Japan Review 3.2
Akio Morita	Introductory Note (Development of the Law of the Sea in Historical Perspective: Past, Present and Prospect)	JYIL61
Akio Morita	Interference with Ships on the High Seas: Historical Development Hidden in the “Right of Visit” Argument	JYIL61
Kentaro Nishimoto	The Obligation of Self-Restraint in Undelimited Maritime Areas	Japan Review 3.1

Tomoaki Nishimura	Complications and Mutual Supportiveness Between the Law of the Sea and International Environmental Law: A Study on Climate Geoengineering	JYIL61
Paul Reichler	The South China Sea Arbitration and Beyond: China's Approach to the Law of the Sea and the Rule of Law	Japan Review 3.2
Shizuka Sakamaki	Measures Against Non-Innocent Passage of Warships and Other Government Ships Operated for Non-Commercial Purposes	JYIL61
Shigeki Sakamoto	Restructuring the Maritime Order	Japan Review 3.1
Dai Tamada	UNCLOS Dispute Settlement Mechanism: Contribution to the Integrity of UNCLOS	JYIL61
Jun Tsuruta	Japanese Measures against the Protection and Preservation of the Marine Environment under the UNCLOS and the IMO Treaties	明学106
Jun Tsuruta	Legal Issues to Implement the SUA 2005 Protocol from Japanese Perspective (1)	明学107
Kentaro Wani	Development of the Law of the Sea and the Legal Status of International Straits in Time of International Armed Conflict	JYIL61

[空法・宇宙法]

青木 節子	国際宇宙ステーション (ISS) をめぐる宇宙ビジネスの可能性：宇宙法研究の重要性（世界の宇宙ビジネス法9）	際商47.3
青木 節子	宇宙ガバナンスの現在：課題と可能性（焦点 宇宙の国際政治）	国際問題684
竹内 悠	国際宇宙交通管理 (STM) レジームによる国際宇宙ガバナンス確立の必要性	法政論究120
Kanaho Imaoka	Enforcing Compliance with the Outer Space Treaty	ISTS Web Paper Archives 2019-v-02

[個人・人権]

相澤 美智子	ILO「労働は商品ではない」原則の意義：『資本論』に即した考察	『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献：社会法とジェンダー法の協働：浅倉むつ子先生古稀記念論集』
秋山 肇	自由権規約における子どもの国籍取得権と国家の義務：自由権規約第2条の観点から	国際人権30
吾郷 眞一	国連ビジネスと人権に関する指導原則（第3の柱・救済）の実現方法：国際組織法的アプローチ	『日本とブラジルからみた比較法：二宮正人先生古稀記念』
吾郷 眞一	ビジネスと人権：ソフトローの役割（特集 国際経済秩序をめぐる法動態）	法時91.10
ジェイムズ・アナヤ （著），角田 猛之（訳）	国連・先住民族の権利に関する特別報告者報告：アジアの先住民族の状況に関する協議	関法68.6
ジェイムズ・アナヤ （著），角田 猛之（訳）	「国連・先住民族の権利に関する特別報告」（A/HRC/21/47）	ノモス44
ジェイムズ・アナヤ （著），角田 猛之（訳）	国連・先住民族の権利に関する特別報告者報告：先住民族の領域内もしくは周辺で稼働している採掘産業	関法69.2

ジェイムズ・アナヤ (著), 角田 猛之 (訳)	国連・先住民族の人権と基本的自由に関する特別報告者報告 (A/HRC/15/37)	関法69.3
ジェイムズ・アナヤ (著), 角田 猛之 (訳)	国連・先住民族の人権と基本的自由に関する特別報告者報告 (A/68/317)	関法69.4
ジェイムズ・アナヤ (著), 角田 猛之 (訳)	国連・先住民族の権利に関する特別報告者報告: 採取産業と先住民族: A/HRC/24/21	ノモス45
阿部 浩己	死刑の現在 (国際法の過去・現在・未来36)	時法2068
阿部 浩己	人権NGO (国際法の過去・現在・未来37)	時法2070
阿部 浩己	希望の砦: 個人通報手続 (国際法の過去・現在・未来38)	時法2072
阿部 浩己	徴用工問題の法的深層 (国際法の過去・現在・未来39)	時法2074
阿部 浩己	難民法の生成と展開 (1) (国際法の過去・現在・未来40)	時法2076
阿部 浩己	難民法の生成と展開 (2) (国際法の過去・現在・未来41)	時法2078
阿部 浩己	個人通報手続の誕生: 脱植民地化のダイナミックス	『国際法のフロンティア: 宮崎繁樹先生追悼論文集』
阿部 浩己	人権救済の逆説: 欧州人権裁判所における国境管理の位相	神奈51.3
阿部 浩己	難民にどう向き合うのか (1): 世界の实情, 日本の実態 (国際法の過去・現在・未来42)	時法2080
阿部 浩己	難民にどう向き合うのか (2): 世界の实情, 日本の実態 (国際法の過去・現在・未来43)	時法2082
阿部 浩己	国際人権法学/会の課題と針路 (学会創立30周年記念特別企画/特別寄稿)	国際人権30
阿部 浩己	難民にどう向き合うのか (3): 世界の实情, 日本の実態 (国際法の過去・現在・未来44)	時法2084
阿部 浩己	「新しい形態の迫害」とは何か (国際法の過去・現在・未来45)	時法2086
阿部 浩己	国際法における平和の構想 (国際法の過去・現在・未来46)	時法2088
阿部 克則	健康に関するグローバルな法: Global Health Law とは何か?	『グローバル化と法の諸課題: グローバル法学のすすめ』
新井 誠	自己統治原理と国際人権をめぐる問題 (特集1 国際人権と民主主義/テーマ1 国際人権対民主主義)	国際人権30
荒牧 重人	教育分野における国家と個人: 国連・子どもの権利委員会による総括所見の分析を通じて	『国際法のフロンティア: 宮崎繁樹先生追悼論文集』
安藤 由香里	難民の国際的保護政策	『自由の共有と公共政策』
李 京柱	平和への権利と韓国の憲法裁判 (特別講演)	国際人権30
泉 徳治	国際人権法の輪の中に (学会創立30周年記念特別企画/学会30年によせて)	国際人権30
位田 隆一	人権と生命倫理のはざま (学会創立30周年記念特別企画/学会30年によせて)	国際人権30

伊藤 和子	発題5 一実務(法律専門家/NPO・NGO)の観点から (第1部 世界人権宣言の法的性格(後半))	『世界人権宣言の今日的意義：世界人権宣言採択70周年記念フォーラムの記録』
井上 久美枝	ハラスメントに関するILO条約採択について (特集 ILO条約とハラスメント法制のあり方)	労旬1947
今井 直	国連人権理事会の特別手続の歴史的展開	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
今井 雅子	欧州評議会における女性に対する暴力への取組み：イスタンブール条約	『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献：社会法とジェンダー法の協働：浅倉むつ子先生古稀記念論集』
Ferdinand Wollenschläger (著), 中西 優美子 (訳)	EUにおける基本権レジーム：その範囲をさぐる	『人権法の現代的課題：ヨーロッパとアジア』
梅田 徹	国連における「ビジネスと人権」問題をめぐる議論の展開：条約化構想と「指導原則」の両立可能性を中心に	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
江島 晶子	「グローバル人権法」の可能性：2019年1月23日最高裁判決補足意見を契機として	『憲法の普遍性と歴史性：辻村みよ子先生古稀記念論集』
江島 晶子	法多元主義と国際人権法：多元的・非階層的・循環的な人権保障システムの可能性	法哲学年報2018 (法多元主義：グローバル化の中の法)
戎居 皆和	個別的労働・雇用関係法の実現方法におけるILOの役割と展望 (特集 ILO100周年・その役割と展望)	季労267
近江 美保	「女性の権利」と女性差別撤廃条約：平等の保障と女性に対する暴力	『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献：社会法とジェンダー法の協働：浅倉むつ子先生古稀記念論集』
大谷 美紀子	子どもの権利委員会 (国際・国内人権機関の現在)	国際人権30
大野 恒太郎	令和時代における国際民商事法センター (ICCLC)：特にビジネスと人権について	ひろば72.11
大村 恵実	未批准条約の意義と可能性：中核的労働基準の111号条約を例に (特集 ILO100周年・その役割と展望)	季労267
大和田 敢太	ILO条約とハラスメント規制の原点 (特集 ILO条約とハラスメント法制のあり方)	労旬1947

小坂田 裕子	「先住民族の権利に関する国連宣言」の機能と課題：土地に対する権利を中心に	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
小畑 郁	国際人権と民主主義：国際場裡における現象論を中心とした総論的考察（特集1 国際人権と民主主義）	国際人権30
勝野 正章	ILO・ユネスコ「教員の地位に関する勧告」の意義とCEARTの役割（特集 国旗国歌強制の是正を求めるILO・ユネスコ勧告をどう生かすか）	法民542
柄谷 利恵子	英国における庇護政策の現状と問題点	『戦争と統治のあいだ』
軽部 恵子	フェミニズム・インタレスト・グループ 女性差別撤廃条約選択議定書批准への課題（インタレストグループ報告）	国際人権30
川島 聡	国際法における障害者の投票権と国家の義務	神奈51.3
川島 聡	障害者権利条約と障害当事者の参加（特集1 国際人権と民主主義／テーマ3 国際人権のための民主主義）	国際人権30
北村 泰三	ヨーロッパ人権裁判所の判例にみる公正な裁判と弁護士立会権：イブラヒム他対イギリス事件判決を中心に	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
北村 泰三	法廷における手錠・腰縄と国際人権法（特別企画1 法廷内の手錠・腰縄問題）	法セ779
金 恵京	韓国の民主主義を活性化させた自由権と憲法（特集1 国際人権と民主主義／テーマ2 民主主義のための国際人権）	国際人権30
木村 草太	コメント —憲法の観点から（第1部 世界人権宣言の法的性格(前半)）	『世界人権宣言の今日的意義：世界人権宣言採択70周年記念フォーラムの記録』
木村 光豪	グローバル・サウスと人権：「人権のヴァナキュラー理論」の可能性（1）～（3・完）	関法69.2、69.3、69.4
九州刑事政策研究会（訳）	親が拘禁されている子どもに関する欧州規則：2018年4月4日の欧州評議会閣僚委員会の勧告第5号	法政86.2
窪 誠	共生社会型人権ビジョンのありかた：カナダ構造的差別アプローチから学ぶこと	神奈51.3
熊谷 卓	人質占拠テロ事件と人質の保護：ヨーロッパ人権裁判所2017年4月13日タガエバ（Tagayeva）事件判決を素材として	神奈51.3
ジャン＝ポール・コスタ（著），建石 真公子（訳）	国際人権法学会30周年に寄せて（学会創立30周年記念特別企画／学会30年によせて）	国際人権30
小林 真紀	ヨーロッパ人権条約における患者の権利の保障：Hristozov事件判決を題材として	愛大219
佐々木 麗	樺太先住民の日本国籍：国籍を剥奪されない権利	北大法政ジャーナル26
佐藤 幸治	強まる国際人権法学会の意義（学会創立30周年記念特別企画／学会30年によせて）	国際人権30
佐藤 美樹	ヨーロッパ人権裁判所判決における違法収集証拠の許容性判断：イブラヒム他対イギリス2016年9月13日大法廷判決を中心に	金沢62.1

佐藤 やよひ	「国籍」の連結点としての意義	『日本とブラジルからみた比較法：二宮正人先生古稀記念』
齋藤 百合子	「ビジネスと人権に関する国連指導規則」の意義と課題：「侵害された人権の救済」の再検討	明治学院大学／国際学研究54
齊藤 功高	米州人権裁判所に見るLGBTIの権利：米州人権裁判所の判決と勧告的意見を通して	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
坂元 茂樹	韓国大法院徴用工判決に関する覚書	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
坂元 茂樹	コーディネーターのコメント（第1部 世界人権宣言の法的性格(前半)）	『世界人権宣言の今日的意義：世界人権宣言採択70周年記念フォーラムの記録』
坂元 茂樹	コーディネーターのコメント（第1部 世界人権宣言の法的性格(後半)）	『世界人権宣言の今日的意義：世界人権宣言採択70周年記念フォーラムの記録』
坂元 茂樹	日本における国際人権法学会の役割（学会創立30周年記念特別企画／学会30年によせて）	国際人権30
坂元 茂樹	国連平和に対する権利宣言の採択とその意義	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
申 恵丰	人権条約適合的な国内法解釈：生活保護基準引下げの違法性をめぐって	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
申 恵丰	職場の差別禁止に向けた法整備を：ILO創設100年、日本の課題（なぜ賃金が上がらないのか）	世界924
申 恵丰	今日における人権法の研究動向と国際人権法学会のあり方（学会創立30周年記念特別企画／特別寄稿）	国際人権30
菅原 絵美	「ビジネスと人権」に関する国家の域外的保護義務の展開：日本の国別行動計画の策定における優先課題	神奈51.3
杉本 篤史	日本の国内法制と言語権：国際法上の言語権概念を国内法へ受容するための条件と課題	社会言語科学22.1
鈴木 宏昌	非典型雇用とILO（特集 ILO100周年・その役割と展望）	季労267
芹田 健太郎	国際人権法学会の30年（学会創立30周年記念特別企画／学会30年によせて）	国際人権30
園部 逸夫	学会30年に寄せて（学会創立30周年記念特別企画／学会30年によせて）	国際人権30
高橋 和之	発題2 一憲法の観点から（第1部 世界人権宣言の法的性格(前半)）	『世界人権宣言の今日的意義：世界人権宣言採択70周年記念フォーラムの記録』

滝澤 美佐子	発題1 ―国際法の観点から (第1部 世界人権宣言の法的性格(前半))	『世界人権宣言の今日的意義：世界人権宣言採択70周年記念フォーラムの記録』
田鎖 麻衣子	欧州人権条約3条と終身刑	『国境を超える市民社会と刑事人権：新倉修先生古稀祝賀論文集』
田口 晶子	未批准条約の効果：日本労働法に与えた影響 (特集 ILO100周年・その役割と展望)	季労267
竹内 徹	中核的人権をめぐる憲法裁判の国際標準化：最高裁判所およびヨーロッパ人権裁判所における性別変更訴訟を素材として	金城学院大学論集社会科学編16.1
アウレア・クリスティエーネ・タナカ (著), 田中 詩穂 (訳)	直接共助：伯日間の司法共助制度における新たな可能性	『日本とブラジルからみた比較法：二宮正人先生古稀記念』
張 文貞 (著), 申 惠丰 (訳)	台湾の人権実施法：国内受容の良いモデルか? (特別講演)	国際人権30
寺中 誠	初めての「国旗・国歌強制」是正セアート勧告の内容と意義 (特集 国旗国歌強制の是正を求める ILO・ユネスコ勧告をどう生かすか)	法民542
寺谷 広司	アジア地域人権秩序構想の批判的考察：特に「裁判官対話」論に着目して	『国際法のダイナミズム』
寺谷 広司	人権一般条約の実効性と公正性：「建設的対話」の制度的条件に関する覚書 (焦点 国際手続きによる人権保護の展開)	国際問題680
徳川 信治	地域的人権条約における国際手続きの展開：欧州人権条約を中心に (焦点 国際手続きによる人権保護の展開)	国際問題680
戸田 五郎	宗教の自由の制限と送還禁止：宗教を変更する自由との関連を契機として	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
戸田 修司	国際人権における普遍性再考：国際人権に方法論は必要か?	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
戸波 江二	2020年国際人権法学会が取り組むべき実践的課題 (学会創立30周年記念特別企画/学会30年によせて)	国際人権30
鳥居 淳子	企画主任時代の思い出と一つの願い (学会創立30周年記念特別企画/学会30年によせて)	国際人権30
仲 晃生	国籍剥奪と複数国籍の肯否等：国籍剥奪条項違憲訴訟が問うもの	法セ773
中坂 恵美子	EUと難民問題 (特集1 「自国第一主義」と国際秩序)	論ジュリ30
中西 優美子	EUの対外関係において人権を保護するメカニズム	『人権法の現代的課題：ヨーロッパとアジア』
中西 優美子	EUにおける共通庇護制度の発展	『人権法の現代的課題：ヨーロッパとアジア』

中西 優美子	ドイツ連邦憲法裁判所における「憲法アイデンティティ」審査（特集1 国際人権と民主主義／テーマ1 国際人権対民主主義）	国際人権30
マンフレッド・ノヴァック、カロリーナ・M・ヤヌスゼウスキ（著），東澤靖（訳）	非国家主体と人権	明学106
野口 好恵	使用者は何処に？（特集 ILO100周年・その役割と展望）	季労267
初川 満	人権の歴史性について	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
林 陽子	女性差別撤廃条約成立40周年	『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献：社会法とジェンダー法の協働：浅倉むつ子先生古稀記念論集』
萬歳 寛之	日韓請求権協定と韓国徴用工判決（特集1 「自国第一主義」と国際秩序）	論ジュリ30
日高 薫	国際人権レジームの拡大とその効果	『自由の共有と公共政策』
Niels Petersen (著), 中西 優美子 (訳)	欧州人権条約及びEU基本権法における非差別の原則	『人権法の現代的課題：ヨーロッパとアジア』
平野 実晴	水に対する人権のグローバルな動向と水道民営化の再規制手法：「国際法と国内法の境界」へのアプローチ	神戸法学年報32
廣瀬 和子	難民審査の過程での「政府vs. 社会」（学会創立30周年記念特別企画／学会30年によせて）	国際人権30
廣田 美和、田中 福太郎	【韓国】元「徴用工」等へ損害賠償を命じる大法院判決後の韓国側の動向（日本関係情報）	外法280-1
廣部 和也	米国の難民法制（上）	成蹊90
黄 舒芄（著），渡辺 豊（訳）	国際人権法の形式的地位は重要であるか？：国際人権法の拘束力に関する枠組志向の観点から	『人権法の現代的課題：ヨーロッパとアジア』
藤本 晃嗣	国旗・国歌起立斉唱命令事件判決に対する国際人権法からの序説的検討	神奈51.3
前田 朗	国際人権法をいかに活用するか：CEART勧告とNGOの課題（特集 国旗国歌強制の是正を求めるILO・ユネスコ勧告をどう生かすか）	法民542
前田 直子	国連人権条約における国家報告審査の実効性：総括所見フォローアップ手続の課題	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
松井 芳郎	国際人権法学のアイデンティティ（学会創立30周年記念特別企画／学会30年によせて）	国際人権30
松隈 潤	食料への権利と域外義務：アフリカの事例を中心として	東京外国語大学／国際関係論叢8.1
松本 和彦	大阪市ヘイトスピーチ審査会の活動報告（国際・国内人権機関の現在）	国際人権30

三上 正裕	発題3 —実務(外交担当者)の観点から (第1部 世界人権宣言の法的性格(後半))	『世界人権宣言の今日的意義：世界人権宣言採択70周年記念フォーラムの記録』
三井 誠	学会30年によせて (学会創立30周年記念特別企画／学会30年によせて)	国際人権30
南 慎二	日本の人権外交 (国際・国内人権機関の現在)	国際人権30
三宅 雄彦	職業官僚制における地位と実体：官吏ストライキ禁止をめぐるドイツ基本法三三条五項と欧州人権条約一条の衝突	駒法19.1
棟居 徳子	人権指標に関する研究 (インタレストグループ報告)	国際人権30
村上 正直	人種差別撤廃条約と日本の社会の変容	『自由の共有と公共政策』
門田 孝	「外国人の出入国と在留」研究グループ (インタレストグループ報告)	国際人権30
薬師寺 公夫	国際司法裁判所による人権保護 (焦点 国際手続きによる人権保護の展開)	国際問題680
薬師寺 公夫	ノン・ルフールマン原則に関する拷問禁止委員会および自由権規約委員会の先例法理	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
薬師寺 公夫	コメント —国際法の観点から (第1部 世界人権宣言の法的性格(前半))	『世界人権宣言の今日的意義：世界人権宣言採択70周年記念フォーラムの記録』
薬師寺 公夫	学会30周年に寄せて (学会創立30周年記念特別企画／学会30年によせて)	国際人権30
薬師寺 公夫	強制失踪事案に関する自由権規約委員会の先例法理の到達点と強制失踪委員会の課題	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
山内 由光	発題4 —実務(国内行政担当者)の観点から (第1部 世界人権宣言の法的性格(後半))	『世界人権宣言の今日的意義：世界人権宣言採択70周年記念フォーラムの記録』
山下 慎一	社会保障法と国際法規 (特集2 社会保障法の法源 その4)	社会保障法研究9
山下 泰子	国際人権法学会30周年に寄せて (学会創立30周年記念特別企画／学会30年によせて)	国際人権30
山下 恭弘	続・空襲被害者と国際法：個人の損害賠償請求権の行方	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
山田 哲史	憲法規範として国際人権法を取り込むということ	『政策実現過程のグローバル化』
山本 健太郎	慰安婦問題に関する韓国の動向：日韓合意前後の動きを中心に (2011～2018年) (資料)	レファ822
山本 直	欧州議会の対ハンガリー警戒とEU人権政治：リベラルなヨーロッパの反撃？ (特集1 国際人権と民主主義／テーマ2 民主主義のための国際人権)	国際人権30
山元 一	企画趣旨 (特集1・特集2)	国際人権30

横田 洋三	国際手続きによる人権保護の展開（焦点 国際手続きによる人権保護の展開）	国際問題680
横田 洋三	人権教育啓発推進センターにおける宮崎繁樹先生のご貢献	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
横田 洋三	コーディネーターのコメント（第2部 今日および将来の国際社会、国内社会において世界人権宣言が持つ意義と役割）	『世界人権宣言の今日的意義：世界人権宣言採択70周年記念フォーラムの記録』
吉田 邦彦	国際人権法実現システム（とくに米州・アフリカ人権委員会・裁判所）における先住民族の権利保護の状況	『日本とブラジルからみた比較法：二宮正人先生古稀記念』
渡辺 厚子	ILO・ユネスコからの勧告をどう活かしていくか（特集 国旗国歌強制の是正を求める ILO・ユネスコ勧告をどう生かすか）	法民542
Akiko Ejima	A New Trend in the Use of Foreign Law and International Human Rights Law by the Supreme Court of Japan: A Game Changer or a Setback?	法論92.1
Lauri Mälksoo	The Controversy over Human Rights, UN Covenants, and the Dissolution of the Soviet Union	JYIL61
Chourak Mohamed	Le Japon s'entrouvre à l'immigration internationale	広法43.2
Robert Wintemute	LGBTI Human Rights in Europe, the United Kingdom, and Japan	成蹊90

【国際経済法】

青山 慶二	新しい国際課税環境の下での課税情報（国際課税）	租税研究841
秋山 公平	米国及び欧州連合（EU）の自由貿易協定（FTA）における社会的価値関連規定の発展過程に関する一考察	早法94.2
秋山 公平	自由貿易協定（FTA）に含まれる労働・環境条項の遵守確保手続の特徴（特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相）	フィナンシャル・レビュー140
浅妻 章如	Grecian Magnesite Mining事件等のPE帰属損益認否の検討（国際課税）	租税研究841
阿部 克則	WTO補助金紛争における法廷経済学	『国際法のダイナミズム』
阿部 克則	CAFTA-DR紛争処理手続におけるパネル設置要請と先決的抗弁	学習院55.1
阿部 克則、平見 健太	国際紛争処理機関事務局の実態調査（1）：ICSID事務局	学習院55.1
阿部 克則	データローカライゼーション措置と国際経済法上の規律：WTOとTPPにおける法的位置づけ（特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相）	フィナンシャル・レビュー140
阿部 克則	WTO 紛争処理手続におけるパネル設置要請と先決的抗弁	『国際貿易紛争処理の法的課題』
阿部 克則	WTO 履行パネルの管轄事項	『国際貿易紛争処理の法的課題』
阿部 克則	CAFTA-DR紛争処理手続におけるパネル設置要請と先決的抗弁	『国際貿易紛争処理の法的課題』
阿部 克則	WTO 上級委員会検討手続第15項をめぐる諸問題：退任上級委員に関する移行規則はどうあるべきか	『国際貿易紛争処理の法的課題』

阿部 克則、関根 豪政	国際貿易紛争処理の現状と本書の意義・構成	『国際貿易紛争処理の法的課題』
阿部 克則、関根 豪政	WTO上級委員会問題と各国の改革提案の動向	『国際貿易紛争処理の法的課題』
荒木 一郎	WTOの停滞と日本の対応（焦点 課題に直面する多国間外交と日本）	国際問題678
石井 由梨佳	分散台帳技術と資金洗浄の国際的規制（共通論題2 国際経済法・国際取引法における仮想通貨の諸問題）	国経法28
石川 義道	家畜伝染病の発生直後からの地域主義の実現に向けて：二国間枠組みとWTO体制の協働関係（特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相）	フィナンシャル・レビュー140
伊藤 一頼	国際経済法における価値調整問題と「持続可能な発展」概念（特集 持続可能な発展と世界法）	世界法年報38
伊藤 一頼	国際経済秩序の転換と立憲主義：危機の時代か変化の時機か（特集 国際経済秩序をめぐる法動態）	法時91.10
伊藤 一頼	WTO紛争事例（2018年貿易・投資紛争事例の概況）	国経法28
伊藤 恭彦	グローバル・タックスを考える（タックス・ジャスティス入門2（5））	税弘67.8
猪瀬 貴道	国家による行政に対する投資条約制度の影響	国際118.1
猪瀬 貴道	「自由化」を規定する投資条約の展開（特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相）	フィナンシャル・レビュー140
今井 駿司	プライベートスタンダードのWTO協定上の法的問題に関する一考察	北大法政ジャーナル26
岩田 伸人	WTOデジタル貿易ルールの展望：G20大阪サミットとWTO主要国の動向から	貿関67.8
岩田 伸人	デジタル貿易自由化の条件と地域貿易協定：データ送信への関税不賦課に関わる地域貿易協定のルール	貿関67.9
上野 達弘	知的財産保護の多層化と自由の確保（共通論題1 知的財産保護の国際的実現における現代的課題）	国経法28
梅島 修	自由貿易協定による輸入増に対する貿易救済制度の活用：アセアン諸国を例として（国際取引法学会／研究報告96）	際商47.8
梅島 修	日本の農産物を保護するための貿易救済措置の適用事例と今後の課題	横法27.3
梅島 修、米谷 三以	第27章 運用及び制度に関する規定、第28章 紛争解決（TPPコンメンタール23）	貿関67.5
大熊 靖夫	知的財産保護と国際的なエンフォースメント：主要EPA等における権利行使の規律比較（共通論題1 知的財産保護の国際的実現における現代的課題）	国経法28
奥邨 弘司	座長コメント（共通論題1 知的財産保護の国際的実現における現代的課題）	国経法28
小畑 郁	国際投資協定における国家間手続の今日的機能：協定解釈に対するコントロール可能性を中心に	『国際法のダイナミズム』
郭 舜	グローバルな経済秩序における自由（特集 国際経済秩序をめぐる法動態）	法時91.10
笠井 清美	WTO改革の諸論点：ビジネスが直面する課題と提言（前編）	貿関67.9
加藤 暁子	TRIPS（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）のこれまでとこれから（今更聞けないシリーズ149）	知財69.10
加藤 暁子	通商法上の知的財産保護の現状と課題：地理的表示の保護、及び、医薬品アクセス問題を事例として（共通論題1 知的財産保護の国際的実現における現代的課題）	国経法28

加藤 格	二国間投資協定に基づくシェブロン対エクアドル共和国仲裁, 及びエクアドルにおける対シェブロン裁判等に関する一考察 (国際取引法学会/研究報告99)	際商47.9
上谷田 卓	日・EU経済連携協定の特徴と論点: アジアと欧州をつなぐ包括的・先進的な通商ルール	立調410
上谷田 卓	WTO改革をめぐる国際社会の取組: 多角的自由貿易体制の安定・発展に向けた日本の役割 (最近の政策トピックス)	立調416
上谷田 卓	日米貿易協定及び日米デジタル貿易協定の概要	立調417
川瀬 剛志	米国1962年通商拡大法232条発動に対するリバランス措置の正当性: WTO協定による一方主義禁止の射程	上法62.3=4
川瀬 剛志	韓国水産物輸入規制とWTO日本敗訴の影響を分析する: 韓国の日本産水産物輸入規制に関するWTO紛争: 判断解説ならびに被災地水産業への示唆 (1) (2) (3)	週刊農林2386、2387、2388
川瀬 剛志	WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革: 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後 (特集 国際経済秩序をめぐる法動態)	法時91.10
川瀬 剛志	韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界: 実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制 (焦点 国際機関で生み出される国際問題)	国際問題686
川瀬 剛志、菅原 淳一、神田 茂 (パネリスト), 中内 康夫 (司会)	日本の経済外交をめぐる課題と今後の対外通商政策の在り方 (特集 経済外交)	立調418
河野 真理子	序文 (特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相)	フィナンシャル・レビュー140
菊間 梓	投資協定仲裁における投資家の違法行為の取扱い	国際法研究7
北村 朋史	WTO協定における「ポスト差別義務」の位置: TBT協定に着目して	『国際法のダイナミズム』
北村 朋史	WTO紛争解決手続の功罪: 韓国水産物等輸入規制事件から見る加盟国の規制権限とWTOの紛争解決 (時の問題)	法教468
北村 朋史	貿易とその敗者をめぐる法動態: 国際貿易体制の「最大の試練」はいかに克服しうるか? (特集 国際経済秩序をめぐる法動態)	法時91.10
北村 導人	各国の利害対立は克服できるか? デジタル経済の進展に伴う国際課税の新しいあり方 (特集 GAFAをめぐる法規制)	ビジネス法務19.12
金 勁佑	タバコのプレーン・パッケージングとTRIPS協定第20条	横法27.3
久野 新	第26章 透明性及び腐敗行為の防止 (TPPコンメンタール22)	貿関67.4
国際第2委員会第3小委員会	PCT第三者情報提供制度の活用に関する考察	知財69.11
小寺 智史	貿易自由化と文化をめぐる多角主義と地域主義の動態 (特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相)	フィナンシャル・レビュー140
小寺 智史	アメリカ第一主義とWTO: トランプ政権の一方的措置とWTO加盟国の反応 (特集1 「自国第一主義」と国際秩序)	論ジュリ30
小寺 智史	WTO 紛争処理制度と「妥当な期間」: 履行過程における時間の制度的統制	『国際貿易紛争処理の法的課題』

小林 友彦	原産地規則とアンチダンピング迂回防止措置に関する規律の整合性確保のための法的対応：米国の最近の行政運用・司法判断に注目して（特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相）	フィナンシャル・レビュー140
小林 友彦	近年のアメリカの自由貿易協定の特徴（特集1 「自国第一主義」と国際秩序）	論ジュリ30
米谷 三以	国際経済法の困難を乗り越えるために：「協力の国際法」仮説	国際法研究7
米谷 三以	財政政策に関する「国際通貨金融法」の形成とその評価（特集 財政法学の体系的再構築プロジェクト：現状と論点）	法時91.12
坂入 遼	WTO補助金規律における資金的貢献要件の意義と課題：輸出者に「競争優位」をもたらす原材料の輸出制限を素材にして	法政論究123
坂田 雅夫	投資協定仲裁における国内法の位置づけ：事実論を再考する	国際117.4
坂田 雅夫	投資仲裁決定（2018年貿易・投資紛争事例の概況）	国経法28
坂巻 綾望	欧州委員会のマクドナルド事件決定にみる租税条約の解釈問題：性質決定の抵触による二重非課税か？（国際取引法学会／研究報告103）	際商47.11
櫻井 雅夫	カーン・カナダ社対モンゴル政府事件（1）（2・完）：「間接収用」に対する仲裁判断	法研92.5、92.6
須網 隆夫	投資仲裁と常設投資裁判所：投資紛争解決制度をめぐる分裂と統合（特集 国際経済秩序をめぐる法動態）	法時91.10
末富 純子	二国間又は地域的な協定における紛争解決制度のWTO紛争解決制度への補完的機能と紛争解決制度の変革：再生可能エネルギーなどの環境関連案件を題材に（特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相）	フィナンシャル・レビュー140
鈴木 將文	情報・データの越境流通（特集 国際経済秩序をめぐる法動態）	法時91.10
関根 豪政	自由貿易協定（FTA）を通じた補助金規律の整備拡張の可能性：EUが締結したFTAにおける動向の分析を中心に（特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相）	フィナンシャル・レビュー140
関根 豪政	「複数の被申立国」手続の可能性とその法的対応	『国際貿易紛争処理の法的課題』
関根 豪政	拡大第三国権利の概念の形成と展開	『国際貿易紛争処理の法的課題』
関根 豪政	国家間貿易紛争処理手続の公開	『国際貿易紛争処理の法的課題』
関根 豪政	紛争解決機関（DSB）の機能の再検討：DSBはWTO紛争解決手続の正統性の付与にいかにか寄与しうるか	『国際貿易紛争処理の法的課題』
反町ボルト 裕美	諸外国における香りの商標の現状とTPP11協定	パテント72.8
平 覚	グローバル・サプライ・チェーン下におけるFTA特惠原産地規則の課題	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
高木 善幸	WIPOをめぐる国際動向（2019年諸外国の動向）	年報知的財産法2019-2020
竹下 啓介	座長コメント（共通論題2 国際経済法・国際取引法における仮想通貨の諸問題）	国経法28
田中 福太郎	【韓国】輸出管理の運用の見直しに対する韓国政府の対応策（日本関係情報）	外法281-2
田村 侑也	EU加盟国におけるICSID仲裁判断の執行問題：Micula v. Romania事件を手がかりに	新報126.5=6
寺林 裕介、上谷田 卓	日本の経済外交用語解説（特集 経済外交）	立調418

内記 香子、三浦 聡	グローバル経済秩序と「持続可能な開発目標」（特集 国際経済秩序をめぐる法動態）	法時91.10
中江 元哉	関税政策・税関行政について（日本関税協会創立70周年記念シンポジウム）	貿関67.12
中川 淳司	第22章 競争力およびビジネスの円滑化、第23章 開発、第24章 中小企業、第25章 規制の整合性（TPPコンメンタール21）	貿関67.1
中川 淳司	広域FTAを通じた規制協力と規制整合性の可能性と課題	『国際法のダイナミズム』
中川 淳司	貿易自由化交渉のダイナミズム：多角的自由化、プルリ自由化と二国間・地域的自由化の相互作用（特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相）	フィナンシャル・レビュー140
中川 淳司	日米貿易協定（TAG）：その意義と今後の見通し（視点・論点41）	貿関67.11
中川 淳司	自由貿易体制の動向と日本の役割（日本関税協会創立70周年記念シンポジウム）	貿関67.12
長瀬 透	関税分類に関する米国及びEUにおける最近の裁判事例（24）～（28）	貿関67.7、67.8、67.9、67.10、67.11
中田 達也	「貿易と持続可能な開発」における漁業資源の持続的利用：漁業補助金規律の最近の動向と展望（シンポジウム 資源の有限性と持続可能性：物的資源と人的資源の法と政策）	法政論叢55.2
中谷 和弘	国際経済法ルールの「盲点」と「慎ましい」日本法への提案	『グローバル化と法の諸課題：グローバル法学のすすめ』
西山 由美	消費課税をめぐる国際状況：OECDの最近の報告書をてがかりに	租税研究842
二杉 健斗	投資条約の解釈統制と投資家の「客観的」国際法主体性（1）～（5・完）	論叢183.5、184.1、184.5、185.2、185.5
二杉 健斗	「投資条約ネットワーク」が投資条約の改廃にもたらす影響：Swissbourgh対レント事件を題材として	岡法69.1
長谷川 実也	特惠原産地規則の多様性・複雑性の現状及び収斂に向けた動き：特惠原産地規則の簡素化への多国間の枠組みの役割（特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相）	フィナンシャル・レビュー140
畠山 佑介	原産地規則の新潮流：TPP11協定と日EU・EPA<国際取引法学会/研究報告91>	際商47.5
濱田 太郎	国際経済法における社会条項（労働条項）——貿易自由化と人権保障	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
濱本 正太郎	人権法の観点から見た投資条約批判の検討：国連人権理事会独立専門家による批判を中心に	『国際法のダイナミズム』
原田 大樹	投資協定仲裁と行政救済法理論	『政策実現過程のグローバル化』
平見 健太	WTO紛争処理におけるFTAの位置（特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相）	フィナンシャル・レビュー140
平見 健太	WTO 紛争処理におけるmeasure概念の展開：国際通商における「法の支配」の射程	『国際貿易紛争処理の法的課題』
平見 健太	WTO 紛争処理と司法抑制：不均衡な制度構造を背景とした紛争処理機能の再定位	『国際貿易紛争処理の法的課題』

福永 有夏	シェブロン事件Ⅱ 第2部分判断及びイーライリリー事件最終判断の分析：韓国徴用工訴訟判決の投資仲裁による救済の可能性（上）（下）	際商47.6、47.7
福永 佳史	「質の高いインフラ」原則に関する一考察：フォーラム選択の視点から	国経法28
藤谷 武史	グローバル化・多様化する財産保有形態と租税法	民商155.3
藤原 夏人	【韓国】日本政府の報復的輸出規制措置の撤回を求める決議案の可決（日本関係情報）	外法281-1
堀口 健夫	SPS協定の下での予防的国内措置（特集 国際経済秩序をめぐる法動態）	法時91.10
堀見 裕樹	安全保障例外条項と紛争処理の限界：司法判断適合性の観点から	『国際貿易紛争処理の法的課題』
本田 光宏	国連における国際課税の最近の動向について	租税研究832
松下 満雄	国家安全保障と通商制限（特集 国際経済秩序をめぐる法動態）	法時91.10
三浦 哲男	OECDコーポレートガバナンス・コードの変遷とその影響（会社の改革をどのように進めるのか1）	際商47.10
三浦 哲男	欧州におけるコーポレートガバナンスと欧州労使協議会との関係（会社の改革をどのように進めるのか2）	際商47.11
御厨 邦雄	国際機関から見た世界の動きと税関の対応（日本関税協会設立70周年記念シンポジウム・講演録／基調講演）	貿関67.11
水野 忠恒、濱田 洋、坂巻 綾望、加藤 友佳	OECDモデル租税条約2017年について	租税研究839
南 繁樹	デジタル経済に対する課税：OECDロードマップの概要と今後の実務に与える影響（国際課税）	租税研究842
村西 良太	投資条約仲裁と〈司法権の国外委譲〉	『政策実現過程のグローバル化』
森川 俊孝	ICSID条約仲裁廷の管轄権における国内法の適用の意味と役割について	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
森田 清隆	投資家対国家紛争処理（ISDS）における管轄権・準拠法に関する考察	国経法28
山下 朋子	WTO紛争解決手続と投資協定仲裁の手続的・規範的競合：内国民待遇原則に着目して（特集 現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相）	フィナンシャル・レビュー140
山田 博志	平成31年度の国際課税（含む政省令事項）に関する改正について	租税研究837
吉村 政穂	国際的情報交換・徴収共助をめぐる諸問題	租税法研究47（租税手続法の新たな地平）
ライセンス第2委員会第1小委員会	国際的なライセンススキーム検討時の租税条約の適用に関する考察	知財69.11
渡辺 智之	経済のデジタル化と国際課税	租税研究840
Jin Yongming	The Essence of the Belt and Road initiative and Regional Cooperation in the South China Sea	広法43.2
Dai Yokomizo	FDI and Investment Arbitration in Japan	Foreign Investment and Investment Arbitration in Asia

[国際環境法]

井上 秀典	国際環境法における義務と共同体利益 (Community Interest)	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
井上 秀典	国際社会における環境権の諸相	環境法研究44 (環境権論の展開)
ギャッチ・エバン	ポスト京都の国際規範：国際環境NGOネットワークと気候正義フレームの拡大	環境法政策学会誌22 (環境法における参加)
坂元 茂樹	日本の国際捕鯨取締条約の脱退に伴う法的課題	同法71.2
高村 ゆかり	環境規制と持続可能な発展	『環境規制の現代的展開：大塚直先生還暦記念論文集』
高村 ゆかり	国際開発援助と参加 (国際資金供与機関を含む)	環境法政策学会誌22 (環境法における参加)
鶴田 順	日本における国際環境条約の実施：条約をふまえた国内法整備とその意義に焦点をあてて	『環境規制の現代的展開：大塚直先生還暦記念論文集』
鶴田 順	海のプラスチックごみに関する国際規範	環境管理55.10
遠井 朗子	「共通であるが差異ある責任(CBDR)原則」再考：個別的でかつ動的な差異化の意義と課題の検討を中心として	『環境規制の現代的展開：大塚直先生還暦記念論文集』
遠井 朗子	CITESの変容と日本の国内実施：決議10.10の解釈を中心として	環境法政策学会誌22 (環境法における参加)
西村 智朗	「持続可能な発展」概念の拡張と国際環境法 (特集 持続可能な発展と世界法)	世界法年報38
西村 智朗	国際環境法における科学的知見への対応と予防原則の意義：気候工学活動に対する多数国間環境協定の評価を素材として	国際118.2
原 直毅	商業捕鯨の再開：再開に至る経緯と今後の課題 (最近の政策トピックス)	立調416
堀口 健夫	宇宙空間におけるスペースデブリによる損害の未然防止と国際環境法	『国際法のダイナミズム』
山田 哲也	国際捕鯨取締条約からの日本の脱退 (特集1 「自国第一主義」と国際秩序)	論ジュリ30

[国際責任]

阿部 達也	国家責任条文上の再発防止の保証および約束：国際司法裁判所 (ICJ) の最近の判例を踏まえて	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
大森 正仁	国際責任法の発展に関する一考察：2000年～2018年	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
兼原 敦子	非国家実体の国際有害行為に対する国家責任法の対応	『国際法のダイナミズム』

坂田 雅夫	国有企業の行為の国家への帰属：国有企業と外国人投資家の契約問題を中心として	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
玉田 大	国際法上の完全賠償原則：ホルジョウ定式の再検討	『国際法のダイナミズム』
藤澤 巖	国家責任法上の行為帰属基準の射程：代表の概念を例に	『国際法のダイナミズム』
山田 卓平	日本による北朝鮮への独自措置：日本の国際義務に適合するか	龍谷51.3
山田 卓平	リビアに対する非軍事的措置：「第三者対抗措置」の慣習法規則の形成に寄与しうるか	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
Takuhei Yamada	Demands for effectiveness in countermeasures : Critical study on international practice	龍谷51.3

【国際刑事法】

安藤 泰子	国家公訴権論 (1) (2)	青法61.1、61.2
安藤 貴世	麻薬新条約における「引き渡すか訴追するか」原則：テロリズム防止関連条約における同原則と比較して	『国際法のダイナミズム』
石井 由梨佳	国際刑事法廷に対する国家の協力義務	国際117.4
稲角 光恵	戦争犯罪及び臓器違法取引等を処罰するコソボの混合法廷	金沢61.2
尾崎 久仁子	国際刑事裁判所第1審裁判手続の概要と問題点	国際法研究7
小野上 真也	国際刑法における幫助犯成立要件・概観	『国境を超える市民社会と刑事人権：新倉修先生古稀祝賀論文集』
竹村 仁美	アジア地域と国際刑事裁判所	『人権法の現代的課題：ヨーロッパとアジア』
竹村 仁美	国際刑事法における基本原理：国際刑事司法と罪刑法定主義	『国境を超える市民社会と刑事人権：新倉修先生古稀祝賀論文集』
竹村 仁美	国際刑事裁判所への協力義務をめぐる法と政治（焦点 国際機関で生み出される国際問題）	国際問題686
東澤 靖	人道に対する犯罪	『国境を超える市民社会と刑事人権：新倉修先生古稀祝賀論文集』
東澤 靖	PKO要員による性的搾取・虐待／ベンバ事件上訴裁判部無罪判決（インタレストグループ報告）	国際人権30
古谷 修一	国際刑事裁判の発展と直面する課題：四半世紀の挑戦に対する評価（焦点 国際手続きによる人権保護の展開）	国際問題680
古谷 修一	国際刑事裁判所における被害者賠償の展開：個別的損失補填から行政目的の集団的賠償へ	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』

マンスフィールド デビッド 宥雅	国際刑事裁判所（ICC）における賠償命令の法構造：国際法の個人に対する直接の刑事的規律の新展開とその限界	国家132.7=8
宮城島 佑太	国連腐敗防止条約における相互審査と腐敗との戦い：国際取引に関する規定を端緒として（国際取引法学会／研究報告95）	際商47.7
Masaki Kihara	A Historical Survey of Aggression as an International Crime	神院47.4

【国際機構法・国際行政法】

安部 憲明	グローバル・ガバナンスにおける適者生存：経済協力開発機構（OECD）が国連との協力で図る機能進化	国連研究20（変容する国際社会と国連）
雨野 統	「国際行政法」論から考える国際協力のありかた：「国際法上の協力義務」論との関係を手がかりにして	横法27.3
植木 俊哉	国際立法における国家と国際組織の「パラレリズム」の機能と限界：ILCによる条約法と国際責任法の立法化作業を素材に	『国際法のダイナミズム』
内田 孟男	国連と国連研究の課題と展望：個人的内省	国連研究20（変容する国際社会と国連）
興津 征雄	グローバル行政行為？：難民認定をめぐる国家とUNHCRの権限の相剋	横法27.3
興津 征雄	行政法から見た国際行政法	『政策実現過程のグローバル化』
黒神 直純	ILO行政裁判所判決審査手続の廃止について	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
木暮 健太郎	国連による電子政府調査と日本の課題	杏林35.1
木暮 健太郎	国連による電子政府調査（2018年度版）（行政情報化新時代48）	行政&情報システム55.3
坂根 徹	国連システム諸機関の財政の変容：加盟国からの財政収入に焦点を当てた分析	国連研究20（変容する国際社会と国連）
笹本 潤	安全保障と人権における国連の意義と役割：平和への権利国連宣言の審議を通して	国連研究20（変容する国際社会と国連）
澤西 三貴子	国連の民主主義促進と国連民主主義基金：国連の内なる変容の一例	国連研究20（変容する国際社会と国連）
仙石 新	国際水路機関（IHO）と地理的呼称：IHOにおける「日本海呼称問題」の経緯（焦点 国際機関で生み出される国際問題）	国際問題686
内記 香子	グローバル化における「指標とランキング」の役割	『政策実現過程のグローバル化』
中川 晶比兒	グローバル化時代の独占禁止法	『政策実現過程のグローバル化』
中谷 和弘	国際機関をめぐる現代的位相（焦点 国際機関で生み出される国際問題）	国際問題686
原田 大樹	政策実現過程のグローバル化	『政策実現過程のグローバル化』
原田 大樹	銀行監督のグローバル化と国内行政法の変容	『政策実現過程のグローバル化』

原田 大樹	政策実現過程のグローバル化と日本法の将来	『政策実現過程のグローバル化』
原田 大樹	行政法学からみた法多元主義	法哲学年報2018（法多元主義：グローバル化の中の法）
林 一郎	能力構築と国連	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
藤谷 武史	国際的租税情報交換と国内裁判所の役割	『政策実現過程のグローバル化』
松尾 陽	グローバル・ガバナンスにおける多元的な秩序形成の在り方とその意義：原田報告へのコメント	法哲学年報2018（法多元主義：グローバル化の中の法）
丸山 政己	国連狙い撃ち制裁レジームの国際公共的性格について	山法70=71
水島 朋則	国際機構との関係における国家の管轄権について：欧州人権条約における「管轄権」概念の分析	『国際法のダイナミズム』
最上 敏樹	マルティラテラリズムの再定位：序説	『日本とブラジルからみた比較法：二宮正人先生古稀記念』
森下 丈二	国際捕鯨委員会（IWC）と日本の脱退（焦点 国際機関で生み出される国際問題）	国際問題686
山形 英郎	ASEANの国際機構性とASEAN Way	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
Yohei Okada	Effective Control Test at the Interface between the Law of International Responsibility and the Law of International Organizations: Managing Concerns over the Attribution of UN Peacekeepers' Conduct to Troop-Contributing Nations	Leiden Journal of International Law 32.2
Yohei Okada	What's Wrong with Behrami and Saramati? Revisiting the Dichotomy between UN Peacekeeping and UN-authorized Operations in Terms of Attribution	Journal of Conflict and Security Law 24.2

[EU法]

青柳 由香	EU加盟国の税制上の優遇措置に対するEU国家補助規制の適用（デジタルプラットフォームと経済法・国際経済法3）	法時91.8
浅井 敏雄	EUから日本への個人データ移転：十分性確認後の対応（国際コンプライアンスの研究2／国際コンプライアンスの諸相67）	際商47.9
芦田 淳	【イギリス】2019年欧州議会選挙：EU離脱の焦点化（小特集 選挙）	外法280-2
芦田 淳	【イタリア】2019年欧州議会選挙：同盟の躍進（小特集 選挙）	外法280-2
生貝 直人、曾我部 真裕、中川 隆太郎	EU新著作権指令の意義（鼎談）	ジュリ1533
石川 智也、角田 龍哉	EUでの新著作権指令成立によるプラットフォームへの影響（NBL SQUARE）	NBL1155

石川 真衣	EU第2次金融商品市場指令の国内法化及びEU金融商品市場規則への対応：金融商品市場に関する2016年6月23日のオールドナンス第2016-827号（立法紹介）	日仏30
石田 周	EUにおける大銀行の経営戦略の変化と銀行制度の調和	日本EU学会年報39（ポピュリズムとリージョナル・アクターとしてのEU）
泉 眞樹子	【ドイツ】2019年欧州議会選挙：環境保護派の躍進（小特集 選挙）	外法280-2
市川 芳治	EUの放送・メディア政策（特集 放送とは何か）	法セ768
井奈波 朋子	EU新著作権指令の概要（知的財産法とビジネスの種25）	ジュリ1538
シュテファン・ヴルブカ（著），アントニオス・カラリスコス（訳）	計画的陳腐化：ヨーロッパ法の視点からの入門（学者の目）	消ニ120
王 威駟	Intel事件とEU競争法域外適用の規制アプローチの新展開	国経法28
大西 楠・テア	EUの移民規制（特集 国際経済秩序をめぐる法動態）	法時91.10
小川 聖史	EUにおけるジオ・ブロッキング規則（欧州議会・理事会規則2018/302）の施行（立法動向）	EU法研究6
小川 有美	欧州危機と『政治化／民主主義の赤字3.0』	日本EU学会年報39（ポピュリズムとリージョナル・アクターとしてのEU）
亀岡 悦子	EU競争法審査における秘匿特権：日本の秘匿特権導入への示唆	際商47.7
北村 泰三	EUの刑事手続関連指令（仮訳）（1）（2）	中央ロー16.2、16.3
久保田 幸	欧州の国家補助と独立企業原則：ベルギーの超過利益スキームを素材として	早研170
栗島 智明	私企業におけるイスラムスカーフ着用を理由とした解雇と信教の自由：Achbita決定・Bougnououi決定を素材として	EU法研究6
公益財団法人日本関税協会 CIPIC事務局	EU加盟国税関による知財侵害品の水際差止実績（2018年）：約2,700万点、890億円相当を差止め	貿関67.11
国際第2委員会第2小委員会	欧州特許庁における第4次産業革命関連技術の出願権利化の現状と留意点	知財69.7
ピーター・デ・コスタ、和久利 望	欧州ワークス・カウンシルの概説とBrexitによる影響	際商47.10
小森田 秋夫	ポーランドにおける『法の支配』の危機と欧州連合	日本EU学会年報39（ポピュリズムとリージョナル・アクターとしてのEU）
伊永 大輔	プライバシー侵害は競争法違反となるか：EUにおけるデータ保護法制（GDPR）と競争法の交錯（デジタルプラットフォームと経済法・国際経済法1）	法時91.5
西連寺 隆行	EUにおける基本権保障—国内法上の保護水準との関係を中心に—	『自由の共有と公共政策』
佐竹 壮一郎	リスボン条約発効以降におけるEUの正統性の所在：制度運営の観点から	同法71.4

作花 文雄	「Digital Single Market」に向けてのEU著作権制度の現代化（続編）：EU域内の著作権制度の共通化によるコンテンツ流通の拡大と文化多様性の発展（POINT OF VIEW）	コピーライト703
佐藤 智恵	EU環境法のチャレンジ：国家管轄権外区域における海洋環境保護と予防原則	EU法研究6
佐藤 昌之	ITS・自動運転の国際動向（欧州連合，米国，中国）	『自動運転と社会改革：法と保険』
島村 智子	欧州検察局（EPPO）の設置に関する規則：EU財政における不正対策の強化	外法280
Alastair Shaw、Penelope Thornton（著），事務局（訳）	欧州連合著作権の新指令	AIPPI64.12
庄司 克宏	Brexit再交渉とバックストップのゆくえ（Brexit後の英EU関係1）	貿関67.10
白石 忠志	Facebookに対するBundeskartellamtの決定を契機とする日本法の若干の検討	EU法研究6
須網 隆夫	リスボン条約後の「EU法の優位」：加盟国憲法と国際協定との関係において	EU法研究6
高橋 英治	ヨーロッパ会社法の構造（1）；ヨーロッパ会社法としての開業の自由と資本移動の自由	法雑65.3
高橋 里枝	EU法と加盟国の個人出国時課税制度の抵触関係	法政論究121
高橋 里枝	EU司法裁判所で認められた加盟国税制の一貫性事由に関する一考察	法政論究123
滝澤 紗矢子	EUにおけるオンライン販売方法の制限に対する規制動向：Coty先決裁定を中心に	白鷗26.1
橋 雄介	EU新著作権指令の影響（技術と社会・倫理）	信学技報119.67
巽 智彦	ヨーロッパとドイツの規整コンセプトの衝突：電気通信分野における法律の留保を題材に	成蹊90
田中 素香	ポピュリズムとEU	日本EU学会年報39（ポピュリズムとリージョナル・アクターとしてのEU）
田中 嘉彦	メイ政権下の立法実績と欧州連合離脱関連法令（海外法律情報／英国）	論ジュリ31
土田 陽介	イタリアの銀行危機対応策の展開とその問題点	日本EU学会年報39（ポピュリズムとリージョナル・アクターとしてのEU）
クリスティアン・デッケン ブロック（著），森勇（訳）	ドイツおよびEUにおける弁護士社団法の近時の動向	比雑53.2
寺田 麻佑	欧州(EU)における先端技術をめぐる規制の動向と日本への示唆(小特集 先端技術のガバナンス法制をめぐる国内外の動向)	法時91.6
道満 治彦	EUにおける再生可能エネルギーの『優先接続』の発達	日本EU学会年報39（ポピュリズムとリージョナル・アクターとしてのEU）

時井 真	日本、中国、ドイツ、EPO及び米国における進歩性に関する裁判例の統計分析及び若干の理論上の問題について (1)	知財政策学研究54
内貴 滋	英国のEU離脱の国民投票と国会主権、そしてEU離脱を巡る考察 (1) ~ (6)	自研95.4、95.6、95.7、95.9、95.10、95.12
中西 優美子	EU構成国間の投資協定とEU法の自律性 (I (7)) (EU法における先決裁定手続に関する研究30)	自研95.1
中西 優美子	イギリスのEU離脱とEU条約五〇条の解釈 (EU法における先決裁定手続に関する研究31)	自研95.3
中西 優美子	PSPP決定をめぐるドイツ憲法裁判所とEU司法裁判所間の対話 (II (7)) (EU法における先決裁定手続に関する研究32)	自研95.5
中西 優美子	雇用及び職業における平等取扱い指令をめぐるEU法とドイツ法との関係と裁判所間の対話 (III (5)) (EU法における先決裁定手続に関する研究33)	自研95.7
中西 優美子	EU構成国における居住の権利と同性婚 (VI (7)) (EU法における先決裁定手続に関する研究34)	自研95.9
中西 優美子	年齢差別をめぐるデンマーク最高裁判所とEU司法裁判所間の対話 (II (8)) (EU法における先決裁定手続に関する研究35)	自研95.11
中西 優美子	EUの民主主義における市民社会の参加：EUのFTAsを素材にして	EU法研究6
中西 優美子	EU環境法の法的枠組と措置の構造解説：EUの使い捨てプラスチック製品規制指令を例として (特集 海外諸国の環境政策と日本への影響)	環境管理55.9
Johan Norderyd、Tobias Carlsson (著)、福田 秀幸 (訳)	EU商標法により保護される商品のデ・ブランディング (de-branding) 及びその後のリ・ブランディング (re-branding) (海外情報)	AIPPI64.6
濱野 恵	【EU】ワーク・ライフ・バランスに関する指令案 (立法情報)	外法280-1
濱野 恵	【EU】2019年欧州議会選挙 (小特集 選挙)	外法280-2
濱野 恵	【EU】オンラインプラットフォームの公平性・透明性向上に関する規則 (立法情報)	外法281-1
濱野 恵	【EU】デジタル単一市場における著作権指令 (立法情報)	外法281-2
濱野 恵	EUの海洋ごみ対策及び循環経済への転換に向けた取組：特定のプラスチック製品による環境への影響を低減する指令 (主要立法 (翻訳・解説))	外法282
日野 勝吾	内部告発者・公益通報者に対する保護・支援と労働組合の役割：イギリス・EUにおける公益通報者保護の動向を踏まえて	『労働契約論の再構成：小宮文人先生古稀記念論文集』
比良 友佳理	著作権と基本権に関する欧州司法裁判所Sypunar法務官意見と日本法への示唆：アフガニスタン・ペーパー事件、Pelham事件、Spiegel Online事件	知財政策学研究54
堀部 政男	日EU間の個人データの円滑な移転実現への道程と今後の課題 (上) (下)	NBL1148、1149
ホワイト&ケースEU競争法グループ、ホワイト&ケース東京競争法グループ	金融分野における競争法執行 (EU競争法の最新の執行状況3)	際商47.3

ホワイト&ケースEU競争法グループ、ホワイト&ケース東京競争法グループ	企業結合規制（EU競争法の最新の執行状況4）	際商47.8
増沢 陽子	EUにおける環境規制：より良い規制政策の下での評価制度と環境規制	『環境規制の現代的展開：大塚直先生還暦記念論文集』
松澤 幸太郎	欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）交渉における英国の立ち位置の評価	EU法研究6
三輪 和宏	【フランス】2019年欧州議会選挙：ル・ペン氏の支持する党が第1党（小特集 選挙）	外法280-2
村上 正子	ブリュッセルIIa規則の改正案に見るEUにおける子の奪取事案の解決枠組み	『現代民事手続法の課題：春日偉知郎先生古稀祝賀』
望月 爾	EUにおける納税者の権利保護の調和：「EU納税者法のモデルのための指針」の紹介を中心に	立命385
柳生 一成	私人を対象とする国連金融制裁の実施措置に対してEU司法裁判所が行う現在の司法審査の意義	国際117.4
山内 惟介	ヨーロッパ会社法における本拠移転と居住移転の自由（1）（2・完）：ヨーロッパ裁判所ポルブート社事件（Polbud）判決の検討	新報126.1、126.3
横山 真規雄	EU裁判所の「行き過ぎた」司法活動に対する政治的制御の実相：混迷化するEUにおける司法と立法の「独自の関係」について	拓殖大学国際開発学研究19.1
吉沢 晃	EU競争政策の正統性と消費者の役割	日本EU学会年報39（ポピュリズムとリージョナル・アクターとしてのEU）
吉田 和彦	リンク張りに関するEU司法裁判所（CJEU）の2つの判決 [2014.2.13, 2016.9.8]（知的財産法とビジネスの種26）	ジュリ1539
李 嘉永	欧州連合差別撤廃指令の実施状況（特集 諸外国における差別禁止法をめぐる動向と運用状況）	部落解放研究211
カール=フリードリヒ・レンツ	EUの再生可能エネルギー指令の2018年改正	EU法研究6
Karl-Friedrich Lenz	特異点とEUのAI倫理方針	青山ロー18
渡邊 剛央	「忘れられる権利」に関するEU法の域外適用	国際117.4
Patricia Flor	The EU as a Global Actor in a Changing World	日本EU学会年報39（ポピュリズムとリージョナル・アクターとしてのEU）

[紛争の平和的解決]

小野 昇平	国際司法裁判所判決の国内裁判所による「承認」および「執行」の可能性に関する一考察	青森法政論叢20
-------	--	----------

垣内 秀介	国際仲裁手続の効率的な進行についての規則（プラハ規則）	JCA66.11
河野 真理子	国際司法裁判所の勧告的意見手続と国家間の紛争：チャゴス諸島事件の勧告的意見を題材として	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
後藤 倫子	紛争解決条項と適用法規の射程との関係：2015年「ジェノサイド条約適用事件」国際司法裁判所本案判決（クロアチア対セルビア）を題材に	同法70.6
酒井 啓亘	国際裁判における非拘束的文書の役割と裁判所の機能（特集 国際社会における非拘束的文書の役割）	国際118.2
中林 啓一	ニューヨーク条約における仲裁合意の方式：仲裁合意の書面性をめぐる諸問題と今後の展開	国際118.3
中村 達也	ニューヨーク条約の問題点とその改正について	国際118.2
西谷 斉	国際裁判における科学的事実認定：科学的知見の可変性と予防原則の関係を中心に	近法66.3
西元 宏治	国際法上の紛争処理の断片化と紛争の拡散：チャゴス諸島海洋保護区仲裁事件を素材として	専法135
長谷川 正国	国際裁判におけるnon liquetの宣言禁止の許容性をめぐる論議——Lauterpacht、StoneおよびFitzmaurice論争の核心点	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
濱本 幸也	2018年の国際司法裁判所裁判官補欠選挙の結果について	国際118.1
松井 芳郎	ニカラグア事件判決再考：「政治的紛争」の司法的解決をめぐって	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
山田 文	「国際的な調停による和解合意に関する国際連合条約」（シンガポール調停条約）の概要（上）	JCA66.11
山田 文	「国際的な調停による和解合意に関する国際連合条約」（シンガポール調停条約）の紹介（NBL SQUARE）	NBL1158
山本 和彦、Douglas K. Freeman、出井 直樹、垣内 秀介、一場 和之、道垣内 正人	3つの新仲裁規則の理論と実務：商事仲裁規則・インタラクティブ仲裁規則・UNCITRAL仲裁管理規則（座談会）	JCA66.9
李 禎之	管轄権判断に対する「被告国の認識」の影響：近年における国際司法裁判所の判例動向	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
Yasuo Kita (ed)	Some Reports of Sir William Eric Beckett with Regard to the International Courts	帝京32.2

【武力行使・安全保障・平和維持】

安保 公人	現代国際社会が許容する武力行使	防衛法研究43
今井 和昌	新防衛大綱・新中期防と防衛体制の在り方をめぐる国会論議：第198回国会（常会）における防衛論議の焦点（特集 第198回国会の論議の焦点2）	立調415
吉良 悟	国際法上の自衛権と累積理論(1) (2・完)：自衛権行使に対する抑制的効果の検討	阪法68.6、69.1
近藤 航	テロリストに対する自衛権の適用可能性(7・完)	横法27.3

酒井 啓亘	「被許可型」軍事活動における関係当事者の同意の意義：平和活動型多国籍軍の実効的実施に向けて	『国際法のダイナミズム』
篠田 英朗	重層化する国際安全保障と国連平和活動の変容	国連研究20（変容する国際社会と国連）
田中 佐代子	非国家行為体に対する越境軍事行動の法的正当化をめぐる一考察：「領域国の意思・能力の欠如」理論 ('unwilling or unable' doctrine) の位置づけ	志林116.2=3
西住 祐亮	【アメリカ】日米同盟、米韓同盟及び日米韓協力に関する上院決議（日本関係情報）	外法280-1
長谷部 恭男	国際紛争を解決する手段としての戦争の放棄	『日本とブラジルからみた比較法：二宮正人先生古稀記念』
御巫 智洋	係争地における軍事拠点の設置と国連憲章2条3・4項	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
宮内 靖彦	伝統的国際法における在外自国民保護のための武力行使の機能——「意思または能力の欠如」要件の含意	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
武藤 亜子	変動する人道と開発の間：紛争中のシリア向け支援からの考察	国連研究20（変容する国際社会と国連）
本吉 祐樹	「保護する責任 (Responsibility to Protect)」概念の国際法上の位置づけ：R2Pの実施手段と軍事介入をめぐって	横法27.3
森 彰夫	核抑止力の死角とマルチラテラル安全保障体制の構築	大和大学／研究紀要5
森 肇志	集団的自衛権概念の明確化：援用事例とニカラグア事件判決	『国際法のダイナミズム』
森川 幸一	海上法執行活動に伴う use of force の概念	『国際法のダイナミズム』
和仁 健太郎	「戦争状態」理論の再検討：伝統的国際法は平時・戦時の二元的構造の国際法だったのか？	『国際法のダイナミズム』

[軍縮・軍備管理]

青木 節子	21世紀の宇宙軍備管理条約案の現状と課題	『軍縮・不拡散の諸相：日本軍縮学会設立10周年記念』
阿部 達也	シリアの化学兵器問題	『軍縮・不拡散の諸相：日本軍縮学会設立10周年記念』
阿部 達也	核兵器の規制と核保有国の「自国第一主義」（特集1 「自国第一主義」と国際秩序）	論ジュリ30
今西 靖治	核兵器の廃絶に向けた様々なアプローチ：核軍縮を進める共通基盤としての透明性および検証可能性	国際118.1

岩本 誠吾	軍用ドローンを巡る軍備管理の現状と課題	『軍縮・不拡散の諸相：日本軍縮学会設立10周年記念』
江藤 淳一	核軍縮交渉義務	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
小倉 康久	核兵器禁止条約の非締約国に対する影響：核兵器使用の禁止を中心に	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
喜多 康夫	核兵器不拡散条約第VI条における核軍縮交渉義務：核兵器の威嚇または使用の合法性事件と核軍備競争の停止および核軍備の縮小に関する交渉義務事件に照らして	国際118.1
黒澤 満	国際法上の軍縮の概念	『軍縮・不拡散の諸相：日本軍縮学会設立10周年記念』
黒澤 満	INF条約離脱とミサイル防衛見直し：米国第一主義と力の支配	阪法69.1
坂本 恵	朝鮮半島の非核化と平和構築の課題（1）	福島32.2
寺林 裕介	「核兵器のない世界」に向けた日本の軍縮・不拡散政策：プラハ演説から10年間の取組（最近の政策トピックス）	立調416
林 美香	核不拡散条約6条の分析視座：「パラダイム国際法」が示唆するもの	『国際法のダイナミズム』
福井 康人	新たな兵器の合法性審査を事例として—国際人道法・国際刑事法と軍縮国際法との協働—	『軍縮・不拡散の諸相：日本軍縮学会設立10周年記念』
山田 寿則	核軍縮交渉義務の発展過程とその機能	『軍縮・不拡散の諸相：日本軍縮学会設立10周年記念』
山田 寿則	核兵器禁止条約（TPNW）第6条および第7条の検討	『国際法のフロンティア：宮崎繁樹先生追悼論文集』
Kenji URATA	Denuclearizing the Korean Peninsula and Global Nuclear Disarmament : Some Issues on Law and Politics in the Nuclear Age	早法94.4

[戦争法・人道法・中立法]

新井 京	プロキシ（Proxy）を通じた占領	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
五十嵐 元道	1949年のジュネーブ諸条約における文民のカテゴリー化に関する一考察	『戦争と統治のあいだ』
岩本 誠吾	AIロボット兵器と国際法規制の方向性	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』

川岸 伸	非国際的武力紛争の国際化に関するICTY判例の形成と展開(4) (5・完)	静法23.2、23.3=4
黒崎 将広	交戦の不法性と交戦者の不法性：米国クヴィリン事件最高裁判決の理論構成	『国際法のダイナミズム』
檜林 建司	文民保護に課するキガリ諸原則（2015年5月）	愛媛大学/法文学部論集45
檜林 建司	武力紛争下における文民の保護：憲章第7章下で平和維持活動に与えられる任務と権限をめぐって	『実証の国際法学の継承：安藤仁介先生追悼』
樋口 一彦	武力紛争におけるジャーナリスト(報道関係者)：国際人道法の観点から	琉法100
Namhee Kwon	Legal Regulation on Protection of Environment in Times of Non-international Armed Conflict : A Preliminary Study of the Classification of Armed Conflict	Kansai University Review of Law and Politics 40